

第 3 期

竹田市地方創生総合戦略（素案）

竹 田 市

第1章 第3期竹田市地方創生総合戦略の策定にあたって	5
1.背景と位置づけ	5
2.戦略の期間	6
3.施策の展開にあたっての基本的な視点	6
4.推進体制	9
第2章 基本目標	10
1. 本市の地域ビジョン（目指すべき将来像）	10
2. 基本目標	10
第3章 基本的方針	11
第4章 具体的施策	18
誰もが集まりたくなる魅力的でいきいきとしたまち（地域振興の分野）	18
1. 移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進	18
1.1. 移住を促進させる支援体制の充実	18
1.2. 定住促進のための住環境整備	18
1.3. 様々な分野、地域のひとのつながりによる関係人口の創出	19
2. 地域ブランディングを通じた移住・定住促進	20
2.1. 城下町の情感を活かした中心市街地の活性化	20
2.2. 湯治文化を活かした保養温泉地づくりとヘルスケア産業の創出	20
2.3. 地域の歴史・文化・自然などの地域資源の保全活動による地域力の向上	21
3. 地域の魅力を引き出す観光プロモーション	22
3.1. 地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出	22
3.2. インバウンド（海外誘客）への対応	22
4. 多様な視点で地域を魅せる情報発信	23
4.1. 竹田ならではの魅力的な情報コンテンツづくり	23
4.2. 様々な媒体による情報発信の強化	23
働く人がいきいきと輝く活力のまち（産業の分野）	25
1. 農林畜産を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る	25
1.1. 農業後継者（新規就農者や親元就農者）の育成と環境改善	25
1.2. 企業との連携(農業)	25
1.3. 農商工連携による販路拡大・ブランド化の推進	26
1.4. 農林畜産分野での未来技術の活用	26
1.5. 農林畜産業の発展を支えるための域内外活力の積極的誘致	27
2. 魅力的で柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチング	28
2.1. 誰もが活躍できる職場環境の創出と働き方改革	28
2.2. 若者から高齢者まで、多様な就労ニーズと雇用機会とのマッチング	29
2.3. 外国人労働者の受入れ支援	30

3. 地域産業活性化に向けた多角的アプローチ.....	30
3.1. 市内産業の多角化	30
3.2. 商工業の活性化と空き店舗対策.....	31
3.3. 元気な高齢者の活躍の場づくり.....	31
4. 地域経済の強化を目指す企業誘致戦略.....	32
4.1. クリエイティブな発想を活かした起業・創業の推進と「創造的人材」の集積.....	32
4.2. 企業誘致施策の推進.....	33
子どもも大人も共に成長する育みのまち（子育て・教育・文化の分野）	34
1. 結婚から子育てまで切れ目ないきめ細かい支援	34
1.1. 保育サービスの充実.....	34
1.2. 地域ぐるみで子育て一番宣言	34
1.3. 安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり.....	35
2. 誰もが安心して暮らせる地域医療と自立支援のまちづくり	35
2.1. 地域医療体制の整備・充実.....	35
2.2. 誰もが自立した生活を継続できる地域づくり	36
3. 健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり～	37
3.1. 健康づくり組織の育成と支援	37
3.2. 健康増進と予防活動の充実.....	37
3.3. 高齢者の保健事業と介護予防の連携	38
4. 子どもの学びを支える教育環境の整備と充実.....	38
4.1. 竹田郷土学の推進により、豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取り組み	38
4.2. 竹田市学校教育ビジョンの推進と実践.....	39
4.3. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実	40
4.4. 地域の将来を支える人材育成のための魅力・特色ある高校づくり	40
誰もが快適に生活できる安全・安心のまち（生活基盤の分野）	42
1. 地域コミュニティの活性化.....	42
1.1. 地域防災機能の強化.....	42
1.2. 多文化共生による地域力の向上.....	42
2. デジタルインフラを活用した生活環境の整備.....	43
2.1. 通信インフラ強化と市民サービス向上.....	43
2.2. 行政機能のデジタル化	43
3. 公共交通の利便性向上	44
3.1. 広域交通ネットワークの推進と地域公共交通網の再編.....	44
4. 地域資源の活用	45
4.1. 地域文化の体感と芸術文化振興による創造的なまちづくり	45
5. 持続可能な地域環境の実現に向けた取り組み.....	46

5.1. 強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築.....	46
5.2. 環境に負荷をかけない地域づくり.....	46
5.3 地域に根ざした集落機能の維持と地域活性化の推進.....	47
5.4. 公共施設等の適正管理と有効活用の推進.....	47
第5章 人口の現状分析.....	49
人口動向分析	49
1. 人口.....	49
2. 年齢3区分別人口の推移.....	51
3. 人口動態の推移.....	52
4. 合計特殊出生率の推移.....	53
6. 未婚率の推移	54
7. 平均寿命と健康寿命	55
8. 年齢階級別人口移動の推移	56
9. 地域別人口移動の推移.....	57
10. 通勤・通学からみた、竹田市と他市間の人口移動.....	58
<参考資料> 資料：地域経済分析システムリソースより From-to 分析（定住人口） 2023.....	59
11. 産業別就業人口	61
12. 男女別産業人口と特化係数.....	62
13. 年齢階級別産業人口	63
人口の将来展望.....	64

第1章 第3期竹田市地方創生総合戦略の策定にあたって

1.背景と位置づけ

(1) 背景

わが国においては、2008 年をピークに少子高齢化が加速し、急速な人口減少が進行しています。特に地方においては、都市部への人口流出が深刻化しており、社会構造に大きな変化をもたらしています。高度な教育機会や多様な就業機会を求める若年層を中心に、都市部への一極集中が進む一方で、地方の過疎化が一層深刻な課題となっています。

このような状況を踏まえ、国は 2014 年（平成 26 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、積極的な政策対応に着手しました。以降、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、地方自治体と連携した取り組みを加速・深化させています。さらに、令和 4 年 12 月にはデジタル技術の活用と地域の個性を重視した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し、地方創生のさらなる推進を図っています。

竹田市では、2015（平成 27）年 3 月に、国の地方創生の流れに先行し、人口減少による地域社会の将来リスクの検討、定住・移住促進策や自治体のブランド力を高める施策展開を「竹田市定住促進ビジョン」としてとりまとめるなど、将来に対する危機意識を強くもって臨んできました。その後、こうした取組を竹田市地方創生総合戦略が継承してきましたが、令和 6 年度をもって第 2 期の計画期間が終了することから、「第 3 期竹田市地方創生総合戦略」を策定します。

(2) 位置づけ

本総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、長期的な将来推計人口などの分析を踏まえ、竹田市の「まち・ひと・しごと創生」に関する計画として位置づけられています。本計画では、目標や施策の基本的方向性、具体的な取り組みを体系的に取りまとめています。

また、「竹田市総合計画」の主な取組と整合性を図るなか、人口対策に特化して政策分野を整理し、重点的に施策を講じることで「人口減少の克服」と、「地域経済の維持・活性化」を目指す指針となるものです。

本市では、第 1 期「総合戦略」において、特に先行して実施すべき実効性のある戦略を集約し、策定以降、地域資源を活用した先進的な取り組みを中心に、国の交付金事業を活用しながら展開してきました。また、第 2 期「総合戦略」では、人口減少社会が進行する中でも将来にわたって持続可能な地域社会を実現することを目標に取り組みを進めてきました。

第 3 期「総合戦略」は、これまでの総合戦略に基づき展開された政策の検証や、地域を

取り巻く情勢の変化、国や大分県の第3期総合戦略を勘案し、策定するものです。

2.戦略の期間

第3期総合戦略の対象期間は、2025（令和7）年度から2027（令和9）年度までの3年間とします。

3.施策の展開にあたっての基本的な視点

（1）竹田市における地方創生の現状

第2期総合戦略では、2045（令和27）年の目標人口を12,600人とし、合計特殊出生率を2025（令和7）年までに1.8程度、2040（令和22）年までに人口置換水準である2.07程度にすることを目標としていました。

現状、客観的な2045年の人口予測では、前回予測した11,519人から11,039（▲480）人程の減少がみられます。また、合計特殊出生率においては、前回策定時に参考とした2017年の1.69から直近の2022年では1.42と下がっており、この傾向は2018年以降一貫したものとなっており、目標人口の下方修正を迫られています。



第2期総合戦略では、「Ⅰ 安心して暮らすことができる地域社会を実現する」、「Ⅱ 働き方イノベーションを通じて、稼ぐ仕事をつくり、域内の仕事を支える」、「Ⅲ 「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていく」、「Ⅳ あらゆるライフステージで健やかな毎日を過ごせるようにする」の4つの政策分野に、63の重要業績評価指標（以下「K P I」）を設定し、関連する具体的な施策に取り組んできました。その結果、令和5年度末時点で測定可能な60の指標のうち、概ねの目標を上回った達成率70%以上の指標は、約7割にわたる43指標という結果となりました。

特に苦戦した項目は、「第1次産業 従事者1人あたりの付加価値額」の達成度が47.2%、「健康増進プログラム商品の利用件数（年間）」36.0%という経済分野でした。

【第2期総合戦略のK P I 達成】※令和5年度末現在

政策分野	K P I 数	概ね達成した K P I 数
Ⅰ 安心して暮らすことができる地域社会を実現する	15	12
Ⅱ 働き方イノベーションを通じて、稼ぐ仕事をつくり、域内の仕事を支える	18	12
Ⅲ 「ここで暮らしたい」という願いを叶え、次世代につなげていく	12	9
Ⅳ あらゆるライフステージで健やかな毎日を過ごせるようにする	15	10

また、市民まちづくりアンケートの集計結果をみると、「市の住みやすさ」「今後の定住意向」に関する設問では、前回の結果と比較して改善が見られず、逆にむしろやや悪化している状況が見受けられました。

市民の意識としては、上述の施策の達成度そのものよりも、少子高齢化や人口減少といった課題がより身近に感じられるようになったことが、ネガティブバイアスとして作用し、将来的な展望を抱きにくくしていると考えられます。

① 市のすみやすさについて



② 今後の定住意向について



※1 (どちらかといえば) 住みやすいという人が56.2%で、(どちらかといえば) 住みにくいのが21.7%で、令和3年12月時点より(どちらかといえば) 住みにくいが微増しています。

※2 (どちらかといえば) 住み続けたいという人が74.9%で、(どちらかといえば) 住みたくない24.0%となり、令和3年12月時点より悪化しています。

(2) 第3期計画策定の基本的な視点

第3期「総合戦略」の策定にあたっては、これまでの総合戦略が基本とした4つの視点を継承し、人口減少社会にあっても、将来にわたり持続可能や地域社会を実現していくという本市の地方創生の目的達成に向け、以下の4つの視点で取り組みます。

視点1 人口規模が小さくても豊かに暮らしていける社会をつくる

人口減少はその歯止め時間に時間を要し、歯止めをかけたとしても一定の人口減少は進行し続けます。そこで、人口規模が小さくても豊かに暮らし続けられる地域を維持していくための仕組みづくりを強力に推進し、暮らしの質の向上を図るとともに、市民一人ひとりが「自らが暮らすまち、地域をつくっている」と感じられるようなシビックプライドを醸成していきます。

視点2 域内の財産には限りがあることを意識し、整理、集約、多機能化を進める

小規模な人口で地域社会を維持していくためには、地域内の“人・もの・金”といった財に限りがあり、これまでどおりの潤沢な資源は望めないことを認識しなければなりません。

新たな組織や事業の立ち上げ時だけでなく、行政部署や制度ごとに地域内に分散している既存の事業や役割の整理・集約・多機能化を進め、効率的な運営を検討します。

視点3 市場特性や地域資源を最大限生かし、域外の力を味方につけ、域外から稼ぐ

竹田市の過疎化・高齢化は全国でもトップスピードで進行しており、今後も厳しい財政状況が続く見込みです。しかし、裏を返せば「日本の未来の10年先20年先をいく自治体である」という特性は、国全体で人口減少が進む日本というマーケットにおいて大きな強みです。本市の課題解決だけでなく、他の地域の課題解決にも寄与できるテスト市場として責任と使命を持って取り組むことで、資金調達をはじめとした域外の力を味方につけていくことが可能です。

人口が減少し、経済が縮小している本市においては、域内の力だけで課題を解決することは困難です。あらゆる課題解決に際し、域外とのつながりを意識し、その活力を追い風にしていく視点が重要です。

また、縮小しつつある域内経済の活性化のためには、域外から稼ぎながら地域経済循環を生み出すポンプ機能が必要です。域外から稼ぐポテンシャルを持つ地域資源を最大限に生かして、本市の強みである農林畜産分野や観光分野の成長産業化を進めます。

視点4 自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視の政策5原則、とりわけ「結果重視」を意識した政策展開

第3期総合戦略の策定においては、国の示す自立性・将来性・地域性・総合性・結果重視の政策5原則をふまえ、人口減少に対応した課題解決型の地方創生施策となるよう政策を展開します。

本市においては、既存の仕組みを維持する財源・人材の減少や、深刻な人口減少問題に端を発する地域課題が依然として解決できない状況に鑑み、5原則のなかでもとりわけ「結果重視」について強く意識した政策展開を進めます。

すべての取り組みに対し、①課題解決に結びついているか、②住民が必要としているか、③コストパフォーマンスに優れた効果が発揮できるか、といった視点をもって検証し、PDCAサイクルのもと、必要な改善を行い、政策を常にフレッシュな状態に更新し続けることが必要です。

4.推進体制

各数値目標や重要業績評価指標(KPI)を用いて施策の進捗状況を内部評価するとともに、学識経験者や各種団体の代表者などで構成される「竹田市地方創生推進会議」において外部評価を実施します。これにより、幅広い意見を反映し、PDCAサイクルを確立することで、本戦略を効果的かつ効率的に推進します。

第2章 基本目標

1. 本市の地域ビジョン（目指すべき将来像）

本戦略は、「竹田市人口ビジョン」に掲げる将来展望の実現に向け、総合計画との一体的な施策の推進に取り組むことから、本市の地域ビジョンとして（目指すべき将来像）として、「第2次竹田市総合計画」に掲げる目指すまちの姿

ひとが輝き 未来へつなぐ いのち溢れるまち「竹田」

を目指します。

2. 基本目標

新たな総合戦略では、国の目指す方針である「地方に仕事をつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つの柱を基本に据え、総合計画のまちづくりの柱と連動させることとしました。

総合計画が発するメッセージとの一貫性を保ちながら、より力強く施策を推進していくことが重要であると考えています。

- I 誰もが集まりたくなる魅力的でいきいきとしたまち（人の流れ）
- II 働く人がいきいきと輝く活力のまち（しごと）
- III 子どもも大人も共に成長する育みのまち（子育て・教育・文化の分野）
- IV 誰もが快適に生活できる安全・安心のまち（魅力的な地域）

第3章 基本的方針

＜基本目標 I＞

誰もが集まりたくなる魅力的でいきいきとしたまち

竹田市は、2009年（平成21年）に「農村回帰宣言」を発表し、全国に先駆けて積極的な移住政策を推進してきました。移住者の受け入れ環境の整備や移住促進の流れを構築するため、地域おこし協力隊制度の活用、起業支援、情報発信に取り組み成果を上げています。さらに、移住者自身による情報発信や移住者同士の交流が進み、「人が人を呼ぶ」好循環が生まれています。その結果、近年ではUターン希望者からの相談も増加傾向にあります。

都市圏への人口一極集中の是正を目指した移住政策については、第2期計画においても地方移住を直接促進する施策を展開してきました。今後は、引き続き移住者や受け入れ地区に寄り添った支援を強化していく予定です。

一方で、地域内の職種が限られていることや、条件に見合う住環境が整備されていないことなどにより、移住者が安定した生活基盤を築けず、「ここで暮らしたい」という希望が叶えられない実情が見られます。これらの課題は、UIJターン希望者や次世代に竹田市で暮らしてほしいと考える人々など、幅広い層が共通して抱える悩みです。「ここで暮らしたい」「次世代に暮らしをつなぎたい」という願いを実現するためには、生活の豊かさにつながる経済基盤の安定が必要不可欠です。

この課題に対応するため、基本目標Ⅱに掲げる「しごとづくり」に関する施策を重点的に推進するとともに、定住に向けた住環境整備や支援制度の充実、サポート体制の強化に取り組みます。

本市の中心市街地である城下町は、岡城跡とともに岡藩約400年の歴史を持ち、歴史的資源が点在し情感あふれる街並みが残っています。この城下町周辺には観光・飲食・買い物といった商業エリアとしての機能だけでなく、図書館や文化ホール、総合運動公園、歴史文化館や交流プラザなど、教育・スポーツ・文化・交流といった住民の暮らしの豊かさにつながる拠点が集積しています。こうした拠点を中心にした、住民による多様なまちづくりと域外との交流を推進し、まちの機能・魅力を高めます。

本市に対する外部からの印象は、長く継承されてきた奥深い伝統文化、田園風景、高原や温泉といった豊かな地域資源を持つ魅力的な地域との評価が多く寄せられています。一方、市民の反応は、先の市民まちづくりアンケートの結果のように、施策の展開によって住民満足度の改善がみられたとは言いがたい状況です。こうした評価のギャップを解消するためには、

地域資源にさらなる磨きをかけることが重要です。また、情報発信力の向上にも注力し、プロモーション活動を強化していきます。近年では SNS ツールの発達により、多様な情報発信手法が可能となっており、これらを効果的に活用することで、竹田市の魅力を広く発信していきます。

■基本の方針

1. 移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進
2. 地域ブランディングを通じた移住・定住促進
3. 地域の魅力を引き出す観光プロモーション
4. 多様な視点で地域を魅せる情報発信

＜基本目標 Ⅱ＞

働く人がいきいきと輝く活力のまち

地方創生を実現するうえで、いきいきと働ける環境の整備は極めて重要であると同時に、困難な課題でもあります。本市においても、多くの地方都市と同様に、1980年代から始まった支社・事業所の機能移転や製造業の生産拠点移転により産業構造が脆弱化し、定住人口の減少を招いてきました。この影響は回復することなく、現在に至るまで「負の連鎖」として続いています。

現状、本市の基幹産業は農林畜産業を中心とする第1次産業ですが、若者が希望する魅力的な職業が少ないことが人口流出の一因となっています。その結果、地域経済の縮小、所得の停滞、就労人口の減少・高齢化が進行し、魅力的な仕事生まれにくい状況が長期的な課題となっています。

人口減少が続く本市では、地域特有の希少価値や高いポテンシャルを持つ資源を最大限に活用し、域外から収益を得る仕組みを構築する必要があります。これにより、域内での富の循環を促し、地域経済を牽引する成長産業の育成を目指します。

本市の基幹産業である農林畜産業と、海外市場の活用が期待される観光分野を成長産業として位置づけ、集中的に育成、誘致、効率化を推進します。農林畜産業では、先端技術であるスマート農業の導入を進め、効率的かつ持続可能な生産体制の構築を目指します。一方、観光分野では、地域の魅力を効果的に発信し、インバウンド需要の取り込みを図る施策を強化します。

深刻な労働力不足への対応として、外国人材の受け入れ支援を行うとともに、高齢者の雇用機会拡大を図ります。特に65歳以上の労働力活用は、就労人口が減少している本市において重要な取り組みです。また、若者や女性が魅力を感じる職場づくりやライフスタイルの実現、女性や高齢者が活躍できる職場環境の整備にも注力します。

さらに、生産性向上を目指し、未来技術や域外企業・人材の導入を視野に入れ、副業・兼業・リモートワークなど多様な働き方を地域全体で実現します。これにより、持続可能な就労環境の構築を目指します。

地方から新たな価値を創造する人材を支援するため、アーティストやスタートアップを積極的に支援し、地域内で新たなビジネスモデルを創出する基盤を整備します。これにより、

産業の多角化を進め、地方発のイノベーションを促進します。

■ 基本的方針

1. 農林畜産を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る
2. 魅力的で柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチング
3. 地域産業活性化に向けた多角的アプローチ
4. 地域経済の強化を目指す企業誘致戦略

＜基本目標 Ⅲ＞

子どもも大人も共に成長する育みのまち

日本の人口減少は、出生数の低下によって引き起こされています。

本市では、少子高齢化が深刻化する中、2010（平成 22）年 12 月に「健康一直線『子育て一番』」を宣言し、出産・子育て支援制度の充実や拠点整備、保健師や地域支援員によるぬくもりある支援体制の構築に取り組んできました。母子保健・医療の充実を図りつつも、出生数の低下は経済的負担、働き方、未婚率の上昇や晩婚化など多様な要因が複雑に絡み合っており、保健福祉部門の支援だけでは解決が難しい状況です。

こうした背景を踏まえ、出産や子育てを支える政策に加え、「しごと」や「くらし」の充実を図り、政策間の連携を強化します。若い世代が家庭を持ち、子育てする希望を実現できるよう、結婚から子育てまで切れ目のない支援を提供するとともに、男女共同参画社会の実現を目指してまいります。

高齢化率が 49%を超える本市では、高齢者と現役世代が互いに役割を持ち、いきいきと健康に暮らせる環境づくりが、地域の活力維持に不可欠です。市民全員が参加する健康寿命を延ばすまちづくりを推進し、疾病予防・介護予防、健康づくり、スポーツ・レクリエーション活動を充実させます。

さらに、高齢者だけでなく、子どもや障がいを持つ方々も「支援する人」と「される人」に分けることなく、地域全体で支え合う地域共生社会を目指します。心身の健康が地域の活力の基盤であることを認識し、すべてのライフステージで健やかな生活を送れる施策を地方創生の土台として推進していきます。

教育の分野では、地域間格差を解消するため ICT 技術を活用し、学力の維持・向上に取り組めます。同時に、郷土学を推進し、地域への理解と愛着を深める教育を通じて、地域を支える人材の育成を図ります。学力だけでなく、地域社会に貢献できる「人間力」の高い教育を実践することが、将来の竹田市や日本を支える人材の育成につながると確信しています。

■ 基本の方針

1. 結婚から子育てまで切れ目のないきめ細かい支援
2. 誰もが安心して暮らせる地域医療と自立支援のまちづくり
3. 健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり～
4. 子どもの学びを支える教育環境の整備と充実

＜基本目標 Ⅳ＞

誰もが快適に生活できる安全・安心のまち

住民の「くらし」に関連する政策は、地域の持続可能性を支える基盤であり、多くの住民がその効果を直接実感できる重要な分野です。この分野での取り組みが滞れば、地域への愛着や幸福感が損なわれるリスクがあります。一方、ウェルビーイングを重視した政策が進むことで、住民の満足度が向上し、地域全体の活力が高まります。

特に、「安心・安全な環境」、「集落機能の維持」、そして「くらしの質の向上」は、災害への対応力を高め、住民の健康や社会的つながりを支える鍵となります。これにより、安心して暮らせる環境をつくり、地方創生の好循環を生み出すことが期待されます。こうした施策を通じて、住民が誇りを持ち、信頼できる地域づくりを目指します。

移住者の受け入れや住民の暮らしの拠点となる地域社会（集落）は、自然環境や都市機能が集まる「まち」との距離感といった地理的要因、伝統文化や人間関係といった多様な要素が複雑に絡み合い、それぞれ異なる特徴を持つコミュニティを形成しています。そのため、「少子高齢化の進んだ過疎地域における地域社会・集落」といっても、各地域の特色や抱える課題の内容・深刻さは多岐にわたります。

こうした中で、住民が「住み慣れた地域に住み続けたい」という思いを尊重し、その実現を支援することが重要です。そのためには、住民自治・住民主体を基本に据え、地域の実情に応じた自助・共助・公助の仕組みや組織づくりを進める必要があります。本計画では、地域に寄り添い、伴走型支援を通じて、持続可能な地域社会の構築を目指します。

少子高齢化や人口減少、ライフスタイルの変化に伴い、公共施設に対する住民ニーズは多様化・変化しています。一方で、老朽化した施設の維持管理にかかるコストは増加しており、厳しい財政状況の中、従来どおりの施設運営や面積の確保を継続することは困難な状況です。

持続可能な社会を実現するためには、必要最低限の施設や機能を明確にするとともに、多機能化や民間活力の導入を含めた効果的な公共施設のストックマネジメントに取り組む必要があります。本市では、限られた資源を最大限に活用し、住民にとって価値のある公共施設の運営を目指していきます。

地域交通網と情報通信網は、地域での暮らしを支える重要な基盤であり、人間の体に例えるなら「血液」の役割を果たします。これらは、住民の移動やサービス享受を支える不可欠なインフラであり、持続可能で効率的な運用を推進していきます。

暮らしを保証するインフラと位置付けられるものに関しては、限られた財政局面にあっても「絶対に失くしてはいけないもの」と位置付け、持続可能で効率的・機能的な運用を推

進します。

また、地域に張り巡らされたこれらのネットワークを最大限活用し、これまで住民が中心部で受け取っていたモノ・サービスを、“住民に届けにいく“という発想の転換が必要であり、行政・医療・福祉・商業などの多様な分野でサービスの在り方を検討していく必要があります。

自然豊かな本市では、環境保全や防災活動など、自然と共生するための取り組みが求められています。しかし、少子高齢化が進行する山間部では、住民による農地の維持や防災活動が困難になりつつあります。これに加え、地震や豪雨、積雪などの自然災害リスクが存在し、自助・共助・公助のバランスを保ちながら、地域外の支援や未来技術を活用した対策が不可欠です。

■基本的方針

1. 地域コミュニティの活性化
2. デジタルインフラを活用した生活環境の整備
3. 公共交通の利便性向上
4. 地域資源の活用
5. 持続可能な地域環境の実現に向けた取り組み

第4章 具体的施策

誰もが集まりたくなる魅力的でいきいきとしたまち（地域振興の分野）

1. 移住の推進、住環境整備をはじめとする定住促進

1.1. 移住を促進させる支援体制の充実

■現状の課題

- ・移住希望者が十分な情報を収集したり、地域の理解を深めたりすることが難しい
- ・移住希望者と地域住民の交流機会が少なく、地域への関心が高まりにくい
- ・地域特色の情報発信が不足しており、地域の魅力が竹田市外に伝わりにくい
- ・多世代へのターゲティングが必要だが、SNS等の活用が効果的にできていない

■目指す姿

- ・地域特色を反映した情報発信により、移住希望者の興味を引きつけている
- ・移住希望者と地域住民の交流機会が増え、移住希望者の動機づけに繋がっている
- ・新たな移住希望者を呼び込む取り組みが強化されている
- ・効果的な情報発信により地域の魅力が広く認知され、移住定住が促進されている

⇒官民連携の移住支援体制の充実

⇒移住希望者と地域住民の交流機会の創出

⇒お試し移住体験事業の充実

⇒地域特色と併せた空き家情報の発信による移住希望者の獲得促進

⇒都市圏の移住フェアへの参加による移住者呼び込み促進

⇒デジタルマップを活用した地域特色の域内外への発信による移住定住促進

⇒SNSを活用した多世代に向けたターゲティングアプローチの推進

1.2. 定住促進のための住環境整備

■現状の課題

- ・空き家バンクに登録できない空き家があり、増えると住環境が悪くなる
- ・空き家助成金制度の周知が十分でなく、空き家の利活用の余地がある

■目指す姿

- ・空き家バンク、空き家再生バンクの登録数が増加し、多様なニーズに対応した空き家利活用が進んでいる
- ・助成金制度を活用した空き家再生が進み、定住希望者に向けた魅力的な住環境が提供され、移住促進にも繋がっている

⇒空き家再生バンク登録増による利活用促進

⇒空き家助成金の周知による空き家バンクの登録及び利活用促進

1.3. 様々な分野、地域のひとのつながりによる関係人口の創出

■現状の課題

- ・市内に住む若年住民同士での交流の場や機会が少ない
- ・リモートでの働き方の可能性が周知されていない

■目指す姿

- ・テレワークや副業など働き方を知る機会があり、働く環境の整備により人材の地域外流出を減少させている
- ・県内外の大学と連携し、相互の課題解決、地域の将来を担う人材の育成を目指している
- ・市民と市外、県外の人とのつながりが化学反応を起こすことにより、竹田ファンを増やし、関係人口を増やしている

⇒産学官連携による産業振興

⇒大分都市広域圏・連携中枢都市圏による広域連携の促進による関係人口創出

⇒若年世代が集える場を設けることによる交流の活性化

⇒「暮らしのサポートセンター」地域内への周知活動と生活支援サービス制度の定着化

KPI 指標（調整中）

空き家バンクの登録数

空き家再生バンクへの物件登録数

定住促進住宅取得補助金の補助件数

移住問い合わせ数

総合関係人口増加数

2. 地域ブランディングを通じた移住・定住促進

2.1. 城下町の情感を活かした中心市街地の活性化

■現状の課題

- ・岡城跡とその周辺を効果的に活用するための連携体制が不十分で、地域資源としての価値を最大限に発揮できていない
- ・城下町のブランドを活かした地域振興や観光誘致活動が一部では進んでいるものの、更なる強化が求められている
- ・市民と観光客が活発に交流できる場を増やす必要がある
- ・歴史的な施設やイベントを通じて、地域の魅力を広く伝える取組みがさらに進むことが求められている

■目指す姿

- ・歴史的資源が適切に保存され、資源として効果的に活用できる環境が整っている
- ・城下町の魅力が最大限に引き出され、地域振興に繋がっている
- ・市民同士や観光客との交流の機会が増え、地域の絆が深まっている

⇒歴史的街割りや建造物、史跡等の保存と整備

⇒国指定史跡岡城跡と城下町ブランドを活かした賑わい創出事業

⇒城下町交流プラザなどの公共施設や周辺商店街との連携による市民の交流機会創出

2.2. 湯治文化を活かした保養温泉地づくりとヘルスケア産業の創出

■現状の課題

- ・ウェルネスツーリズム¹やヘルスツーリズム²の推進に向けた連携や施策が十分に活用できておらず、温泉を活用した健康増進活動の魅力を最大化できていない
- ・地域資源を活かした産業創出に向けた具体的な戦略が不十分である

¹ ウェルネスツーリズムとは、旅先でのスパ、ヨガ、瞑想、フィットネス、ヘルシー食、レクリエーション、交流などを通して、心と体の健康に気づく旅、地域の資源に触れ、新しい発見と自己開発ができる旅など「健康の維持・増進」を主な目的にした旅の形態

² ヘルスツーリズムとは、医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進につながる観光

■目指す姿

- ・「国民保養温泉地」に指定されている強みを生かした世界に通じる個性的な温泉地形成が推進されている
- ・新たな観光体験のできる施設が整備され、長期滞在者の受入が促進されている

⇒企業の健康保険組合等との連携強化 ※ウェルネスツーリズム

⇒温泉利用型健康増進施設を活用したヘルスツーリズムの推進

⇒国民保養温泉地としての長期滞在者の受入促進や環境整備

⇒温泉・自然などの地域資源を活用した健康増進プログラムの開発・販売

2.3. 地域の歴史・文化・自然などの地域資源の保全活動による地域力の向上

■現状の課題

- ・地域の文化を次世代に伝えるための体験の機会が不足しており、伝統芸能の後継者不足が進んでいる
- ・プロモーションができていないため、竹田市外に十分な広がりを見せていない
- ・ユネスコパークを活かした支援事業の拡充が求められている

■目指す姿

- ・伝統芸能に関する体験機会が増え、後継者探しの活動が積極的に推進されている
- ・広報活動が強化され、竹田市内外に広く伝統芸能の魅力が伝わっている
- ・ユネスコパークの活動が拡充され、自然環境の保護と地域活性化に繋がっている

⇒伝統芸能等を体験できる機会を増やすことでの後継者探しを推進

⇒後継者探しを目的に祭礼や伝統芸能についての広報活動の実施

⇒文化財愛護少年団が、継続的かつ活発に活動を展開していくため、必要に応じた支援を提供

⇒ユネスコエコパークをいかした「自然と人との共生」支援事業

KPI 指標（調整中）

商店街振興組合新規組合員数

健康増進プログラム商品の利用件数

文化財愛護少年団団員数

3. 地域の魅力を引き出す観光プロモーション

3.1. 地域ごとのニーズを捉えた多様なツーリズムによる交流機会の創出

■現状の課題

- ・地域ごとの特色を活かした多様なツーリズムの展開がまだ十分でないため、来訪者の関心を引きつける工夫が必要である
- ・竹田市観光ツーリズム協会との連携による誘客活動や体験型の周遊観光の推進を強化する必要がある
- ・竹楽や竹田薪能などの地域行事を竹田市内外への誘客促進に活かすために、プロモーション活動の強化が求められる

■目指す姿

- ・竹田市観光ツーリズム協会との連携強化により、他の地域と連携した集客が実現できている
- ・観光客が地域のさまざまな魅力を満喫できるようになり、滞在時間の延長やリピーターの増加に繋がっている
- ・域内外からの誘客促進ができ、地域行事の認知度が高まっている

⇒新たな観光コンテンツの開発

⇒観光資源としての歴史・芸術・文化（財）の保存と素材磨き

⇒広域連携による誘客対策

⇒歴史・文化や地場産業を活用した体験型の周遊観光の推進

⇒竹楽や薪能など、県外、市外からの誘客促進

3.2. インバウンド（海外誘客）への対応

■現状の課題

- ・オーバーツーリズム³の影響を受けている他の地域の観光客をターゲットに対してどう誘致するのか検討が必要
- ・動線が少ないため、他の地域とは違う付加価値をつけた観光ツアーが必要
- ・インバウンドの旅行会社より竹田でしかできない体験を求められるため、歴史文

³ オーバーツーリズムとは、観光地に受け入れ可能な人数以上の観光客が押し寄せること

化を使った神楽などの活用検討が必要

- ・竹田市としてのプロモーションができていないため、SNS を活用した効果的なターゲティングや継続的な発信が求められている

■目指す姿

- ・地域特有の体験提供により満足度やリピート率向上に繋がっている
- ・ターゲット層に向けた地域魅力の発信によりインバウンドの増加に繋がっている

⇒旅行会社と密接に連携した海外誘客誘致の促進

⇒欧米や台湾からのインバウンドの推進及び高付加価値ツアーの誘致

⇒観光について SNS による情報発信、Wi-Fi 環境の整備など、受入環境の充実

KPI 指標（調整中）

観光入込客数総数

インバウンド来訪者数

4. 多様な視点で地域を魅せる情報発信

4.1. 竹田ならではの魅力的な情報コンテンツづくり

■現状の課題

- ・竹田市ならではの魅力を発信するための情報コンテンツが十分に整備されておらず、効果的なプロモーションが課題となっている
- ・地域の魅力や働く環境についてのイメージアップを図る仕組みが不足している

■目指す姿

- ・竹田市ならではの魅力発信ができ、竹田市内外への認知向上に繋がっている
- ・地域での働き方や生活の魅力が伝わり、移住や就業の関心が高まっている

⇒ブランド力のある企業・人材とコラボしたシティープロモーションによる発信力強化

⇒竹田市で働く人の情報発信によるイメージアップ

4.2. 様々な媒体による情報発信の強化

■現状の課題

- ・官民データ活用やオープンデータ⁴の整備が進められているが、利用者にとっての利便性や活用の幅が十分ではなく、効果的なデータ活用が課題となっている
- ・市の魅力を広く伝えるためには、より効果的で戦略的な情報発信が必要
- ・市内の観光やイベントを通じた“竹田ファン”づくりが行われているものの、観光客との継続的な関係構築や地域とのつながりを深める仕組みが不足している

■目指す姿

- ・データ活用により情報発信の幅が広がり、市民や外部からの関心に繋がっている
- ・竹田市の魅力が広く伝わり、関係人口の増加に繋がっている
- ・ふるさと納税の魅力が伝わり、地域振興に繋がっている

⇒官民データ活用の推進（オープンデータの整備）

⇒メディア等を活用した関係人口の創出

⇒市内の観光やイベントをとおした“竹田ファン”づくり

⇒情報発信媒体活用の最適化によるふるさと納税のPR促進

KPI 指標（調整中）

ふるさと納税件数

SNS フォロワー総数

⁴ オープンデータとは、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ

働く人がいきいきと輝く活力のまち（産業の分野）

1. 農林畜産を成長産業と位置づけ、集中的に育成・誘致・効率化を図る

1.1. 農業後継者（新規就農者や親元就農者）の育成と環境改善

■現状の課題

- ・後継者不足や新規参入者の定着が進まない状況があり、継続性に不安がある
- ・出産や子育てに対する負担が大きく、安心して働き続けられる環境が十分に整っていない
- ・事業承継がスムーズに進んでいない
- ・農業の魅力を広く伝える機会が不足しており、農業への興味を持つ人々を増やす取り組みが十分でない

■目指す姿

- ・若手農業者や新規就農者が地域に定着し、自立した経営者として活躍できる環境が整備され、地域農業の継続性が向上している
- ・出産・子育て支援や労働環境の改善が進み、多様な世代が安心して従事できる
- ・農林畜産の魅力や可能性が広く発信され、竹田市内外からの担い手が増加する

- ⇒農業ビジネススクール（竹田市ファーマーズスクール等）の運営・強化
- ⇒市内の高校と連携した担い手育成・定着
- ⇒畜産ヘルパーの養成による新規畜産就農の支援、畜産農家の就労環境改善
- ⇒自立できる若手農業経営者、リーダーの指導・育成
- ⇒新規就農者・親元就農者への支援
- ⇒農業後継者の子育て支援（出産・育児中の労働力支援等）
- ⇒優良経営農家の事業承継の推進
- ⇒ワーケーションとして体験農業の推進
- ⇒ファーマーズスクール・スタートアップファームの情報発信
- ⇒牛舎の整備や資材購入に対する補助金制度の導入

1.2. 企業との連携(農業)

■現状の課題

- ・企業が農業に積極的に関わる動きが少なく、農業の価値や魅力を高める取組みが十分に進んでいない
- ・企業との連携があまり進んでおらず、地域の魅力を活かしたブランドづくりが十分に進んでいない

■目指す姿

- ・最新技術やノウハウを活用した生産効率向上と新たな価値創造が実現している
- ・法人化が進み、安定した経営基盤が整備され、雇用機会の創出にも貢献している

⇒企業の農業参入の推進

⇒農業の企業的经营、法人化の推進

⇒進出企業と連携した地域ブランドの確立

1.3. 農商工連携による販路拡大・ブランド化の推進

■現状の課題

- ・地元産品の販路拡大やブランド力の向上が進んでおらず、竹田市外での知名度が十分ではない
- ・有害鳥獣による農作物被害が続いており、ジビエ肉の活用を含む解決策が広がっていない

■目指す姿

- ・地域ブランドを確立することで販路が拡大し、地域経済が活性化している
- ・販売拠点やジビエ肉の活用が進み、農作物被害減少に繋がっている

⇒直売所やコンビニやデパートなど商業施設と複合化した販売拠点の展開

⇒ブランドイメージを高める販路拡大

⇒有害鳥獣対策を推進するためのジビエ肉の活用拡大

1.4. 農林畜産分野での未来技術の活用

■現状の課題

- ・技術の活用が進んでおらず、持続可能な発展が十分に実現されていない
- ・ニーズ（需要）とシーズ（技術やノウハウ）の収集も課題となっており、新技術の導入が遅れている

- ・魅力が十分に発信されておらず、次世代を担う人材の確保が課題になっている
- ・スマート農業や ICT ツールの普及が限定的であり、効率的な経営が進んでいない

■目指す姿

- ・スマート農業や ICT ツールの活用が広がり、生産効率が向上している
- ・魅力が広く伝わり、事業承継や地域の農林畜産業が活発化している
- ・未来技術の導入が進み、地域産業が先進的かつ魅力ある産業として発展している

- ⇒農業現場の課題解決と持続可能な発展の促進
- ⇒農業者（ニーズ）と技術者（シーズ）とのマッチングによる技術の実装促進
- ⇒畜産業の魅力発信と次世代を担う人材の育成
- ⇒事業継承を希望する畜産農家の情報発信
- ⇒ICT ツールの導入によるスマート農業の普及促進
- ⇒求人情報のデジタル化による地域農業の推進
- ⇒スマート農業推進のため農機メーカーを集めたデモンストレーションや展示会の実施

1.5. 農林畜産業の発展を支えるための域内外活力の積極的誘致

■現状の課題

- ・農林畜産業を支える竹田市外人材の誘致が十分に進んでおらず、労働力不足が課題となっている
- ・若手人材の発掘や農業体験の機会が不足し、次世代の担い手が減少している

■目指す姿

- ・地域おこし協力隊や畜産ヘルパーの誘致・育成を通じて農林畜産業を支える両動力確保に繋がっている
- ・次世代の担い手が地域農業に興味を持ち、積極的に参画している
- ・異業種参入や複合経営の推進により農業経営が多角化し、持続可能な発展を遂げている

- ⇒竹田市地域農業経営サポート機構等を核とした農業者と域外人材とのマッチング
- ⇒将来人材の掘り起こしにつながる農業体験や積極的な営業機会の確保
- ⇒地域おこし協力隊を活用した畜産ヘルパーの誘致と育成
- ⇒複合経営の推進と支援による農業経営の安定化
- ⇒異業種参入による畜産業の活性化

KPI 指標（調整中）

畜産ヘルパー人員数

事業承継の相談件数

畜産関係の機器導入の支援件数

第1次産業 従事者1人あたりの付加価値額

新規親元就農者数

農業法人数

農業産出額（共販のみ独自推計）

販売拠点数

圃場整備済み面積

繁殖雌牛の飼養頭数

2. 魅力的で柔軟な働き方の実現による多様な雇用機会とのマッチ

ング

2.1. 誰もが活躍できる職場環境の創出と働き方改革

■現状の課題

- ・性別役割分担に関する意識が依然として根強く、男性の育児参加や女性の就業機会が広がっていない
- ・女性農業者への職場環境の改善や支援が不足しており、働きやすい環境が整備されていない

■目指す姿

- ・性別に関わらず誰もが活躍できる職場環境が整備され、働き方改革が進んでいる
- ・女性農業者が積極的に活躍できる環境が整備され、女性農業者間の交流も活発になり、地域農業の発展に貢献している

⇒男性の育児参加推進をはじめとした性別役割分担意識の改革

⇒女性の雇用を検討している農業者への職場環境改善の取り組みの支援

⇒農林畜産分野での女性の多様な働き方の推進、農業者とのマッチング

⇒女性就農者間の交流機会の創出

2.2. 若者から高齢者まで、多様な就労ニーズと雇用機会とのマッチング

■現状の課題

- ・若者から高齢者まで多様な就労ニーズに対するマッチングが不十分であり、創業支援や事業承継に関するサポートが不足している
- ・高齢者の就労促進や副業・兼業の推進が不十分で就業機会の幅が狭くなっている
- ・保育士等の人材確保が難しく、就職助成金や魅力的な求人情報の認知度が低いいため、必要な人材が集まりづらくなっている

■目指す姿

- ・創業支援や事業承継に関して、地域の商工団体や行政が連携し、包括的な支援体制が整備され創業希望者がスムーズに支援を受けられる
- ・高齢者や若者の多様な就労ニーズが的確にマッチングされ、働きたい人が自分に合った職を見つけやすい環境が整っている
- ・SNS を活用した魅力発信や就職助成金の認知度向上により、必要な人材が地域に集まりやすくなっている

- ⇒「創業支援等事業計画」に基づく市内商工団体等と連携した創業・経営支援事業
- ⇒事業承継サポートミーティング等関係機関と連携した包括的な支援
- ⇒シルバー人材センターなど関係機関との連携による高齢者の就労促進
- ⇒合同企業就職相談会によるマッチング支援
- ⇒副業・兼業等を含めた就労者と企業ニーズの掘り起こし、マッチングの促進
- ⇒潜在的創業希望、創業希望、創業（創業後5年）の各ステージに応じ、商工団体、行政に加え、まちづくり会社と連携した伴走型の相談支援
- ⇒円滑な事業承継を実現していくため、現状把握に努め、基本的な情報提供や早期準備の啓発
- ⇒就職助成金の認知度向上による保育士等確保
- ⇒SNS を活用した保育士の魅力情報発信

KPI 指標（調整中）

副業等に必要なスキル講座受講者数
就農者交流会の実施回数
若年層の就労率
高齢者の就労率

まちづくり会社と連携した伴奏型支援の実施数
保育士数

2.3.外国人労働者の受入れ支援

■現状の課題

- ・地域の労働力不足は、高齢者、女性や域外からの人材登用など広範に求めたとしても、全てを補うには限界がある。特に農業、介護、建設業などの分野で人手が足りず、地域の産業や生活基盤に影響を及ぼしています

■目指す姿

- ・必要とする産業分野において、日本人労働者の欠員分を外国人労働者が補い、安定的な経営を行う

⇒外国人技能実習生受入れ機関への支援

3. 地域産業活性化に向けた多角的アプローチ

3.1. 市内産業の多角化

■現状の課題

- ・地場産業の多様化が不足しており、情報通信系企業の誘致や連携が進んでいない
- ・テレワークを含む柔軟な働き方に対応した環境整備が不十分で、地域での新しい働き方が定着しにくい
- ・学生に対する働き方教育が限定的となっており、将来の地場産業を支える人材育成が課題となっている

■目指す姿

- ・情報通信系企業の誘致が進み、地場産業が多角化している
- ・コワーキングスペースや関連施設が整備され、柔軟な働き方を選びやすい環境が地域に広がっている
- ・学生向けの働き方教育が充実し、地場産業の未来を担う人材が育成されている

⇒テレワークをサポートするコワーキングスペース等の確保

⇒情報通信系企業と協業した学生向けの働き方教育の強化

⇒情報通信系企業の誘致による地場産業の多様化及び強化

3.2. 商工業の活性化と空き店舗対策

■現状の課題

- ・商店街の空き店舗が増加しており、地域の賑わいや経済活力が低下している
- ・創業支援のや商店街活性化の取組みが十分に進んでおらず、新たな店舗や事業の魅力が発揮されていない

■目指す姿

- ・空き店舗が活用され、創業支援や補助制度を通じて新たな店舗や事業が増え、地域に賑わいが戻っている
- ・地域の個性が輝く場所として住民や観光客に愛されている

⇒空き店舗の利活用による創業支援

⇒若者などの起業創業機会を増やすため、スモールビジネスへのチャレンジ支援

⇒イベントや様々な活動を通し、商店街のにぎわいを創出する取組を支援

⇒商業地の空き地・空き店舗の活用促進のための補助制度の整備を推進

⇒個性を活かした魅力ある店舗づくりにつなげるため、新商品開発、集客力強化、キャッシュレス決済普及促進等の経営課題への取組を支援

3.3. 元気な高齢者の活躍の場づくり

■現状の課題

- ・高齢者が活躍できる場や地域とのつながりが十分に確保されておらず、孤立や生きがいの喪失が懸念されている
- ・高齢者が主体的に参加できる地域活動やボランティアの機会が限定的で、支え合いの輪が広がりにくい状況になっている

■目指す姿

- ・地域コミュニティや交流の場に高齢者が気軽に集い、地域とのつながりを深めながら生き生きと過ごせる環境が整っている
- ・高齢者が自らの経験や知識を活かして、ボランティア活動や地域貢献に積極的に参加し、住民主体の支え合いの活動が広がっている

⇒地域コミュニティと交流の場の充実

⇒高齢者の生きがい創出とボランティア活動等支え合いの住民主体の活動の促進

KPI 指標（調整中）

創業経営相談支援件数

空き店舗活用件数

商店街振興組合新規組合員数

情報通信企業との連携施策実施回数

商店街におけるイベント実施回数

商工会議所商工会新規会員数

経営相談数

高齢者のための住民主体活動実施回数

4. 地域経済の強化を目指す企業誘致戦略

4.1. クリエイティブな発想を活かした起業・創業の推進と「創造的人材」の集

積

■現状の課題

- ・起業や創業を支援する環境が十分に整っておらず、何かを生み出したり作ったりするクリエイティブ職を希望する人材が竹田市に集まりにくい状況になっている
- ・伝統産業の担い手が不足し、技術や文化を次世代へ引き継ぐための仕組みが十分に構築されていない
- ・地域内外に向けた情報発信やスタートアップ支援が限定的で、地域の魅力や可能性が十分に伝わっていない

■目指す姿

- ・クリエイティブ職を希望する人材が集まる起業・創業の拠点が整備されている
- ・地域の文化や技術を次世代へつなげるクリエイターが活躍している
- ・地域の魅力が積極的に情報発信され、竹田市内外から多様な人材が集まる活気ある地域が実現している

⇒拠点となるコワーキングスペース等の整備・斡旋による誘致

- ⇒伝統産業の担い手や技術を持ったクリエイターの受け入れ・起業サポート
- ⇒「T S G竹田総合学院」等のインキュベーション型工房提供
- ⇒クリエイターと地域内外に対する情報発信及びスタートアップ支援

4.2. 企業誘致施策の推進

■現状の課題

- ・遊休施設や既存の企業立地促進条例の活用が十分でなく、企業誘致が進みにくい状況になっている
- ・多様な企業ニーズに応えるための受け入れ体制が不足している

■目指す姿

- ・企業誘致に向けた取組みが活性化し、企業が進出しやすい環境が整備されている
- ・多様な業種の企業が地域に集まり、雇用や地域経済の活性化に繋がっている

- ⇒遊休施設や企業立地促進条例を活用した企業誘致の推進
- ⇒新たな企業用地の開発検討・推進

KPI 指標（調整中）

企業誘致相談件数

竹田市と情報通信業進出協定締結企業者数

起業相談数

子どもも大人も共に成長する育みのまち（子育て・教育・文化の分野）

1. 結婚から子育てまで切れ目ないきめ細かい支援

1.1. 保育サービスの充実

■現状の課題

- ・保育士が足りず、安心して子供を育てる環境が整っていない

■目指す姿

- ・保護者のニーズに応じた柔軟な保育サービスが充実し、子育てと仕事を両立できる安心の環境が整備されている

⇒教育・保育の一体的な提供

⇒延長保育、病児保育事業の充実

⇒一時預かり事業の拡充と利用促進

1.2. 地域ぐるみで子育て一番宣言

■現状の課題

- ・子育てへの不安からくる出生率の低下
- ・子育てについての地域連携体制の不足

■目指す姿

- ・地域全体で共助することで安心して子育てを行える体制が実現している
- ・子育て情報を周知させ、地域全体でこども子供を見守る体制が実現している

⇒地域子育て支援拠点事業の充実

⇒「放課後子ども総合プラン」に沿った児童クラブと子ども教室の連携強化

⇒放課後子ども教室推進事業の推進

⇒子ども家庭センターの事業推進

⇒各地域らしさに応じた子育て支援事業の強化と推進

⇒地域の人材を活用した子育て支援の充実

1.3. 安心して子育て（妊娠・出産）できる環境づくり

■現状の課題

- ・子育て情報の周知不足
- ・子育て世代への経済的及び

■目指す姿

- ・子育て世代への経済的支援制度の充実により安心して妊娠・出産を迎えられる
- ・子育て世代への支援体制の充実により安心して妊娠・出産を迎えられる

- ⇒周産期医療機関との連携強化
- ⇒妊婦健診費用の負担軽減
- ⇒不妊・不育症治療等の助成の充実
- ⇒予防接種事業・子ども医療費助成制度の充実
- ⇒乳幼児健診や相談会の充実
- ⇒子育て講演会の充実
- ⇒子育て支援アプリを活用した子育てに関する情報発信
- ⇒こども医療費助成等による子育て支援の強化

KPI 指標（調整中）

保育所待機児童数

この地域で子育てしていきたいと思う保護者の割合

2. 誰もが安心して暮らせる地域医療と自立支援のまちづくり

2.1. 地域医療体制の整備・充実

■現状の課題

- ・人口減少に伴い周辺地域における医療機関の存続も厳しくなってくるのが想定される
- ・竹田市立こども診療所は出生数の低下に歯止めがかからない中、将来に渡り維持できる保証はない

- ・医療 Maas の導入も視野にいたした安心して医療が受けられる体制の整備が急務
- ・地方医療機関では潜在的に人材が不足している

■目指す姿

- ・各地域において医療を受けることができる環境が維持されている
- ・住民に対して適切に医療の受け入れ体制が整えられ、安心して受診できる

⇒救急医療体制の強化

⇒年代別介護人材のアプローチの推進

⇒認知症総合支援事業の推進

⇒参加者の希望を優先したインターンシップの実施

⇒生活習慣病やフレイル予防の推進

⇒ICT を活用した健康管理体制整備を推進

⇒地域医療体制の充実支援

2.2. 誰もが自立した生活を継続できる地域づくり

■現状の課題

- ・少子高齢化が進み、独居世帯の高齢者、認知症等により後見人等を必要とする高齢者は増加すると見込まれる
- ・市民後見人の登録者が少なく、高齢者のサポート人材が不足している

■目指す姿

- ・地域全体で共助する体制を整えることで助け合いながら生活を送ることができる環境ができていく
- ・市民後見人の安定した養成と確保

⇒竹田市型地域包括ケアシステムの実現(17 地区社協を単位とした見守り支援強化等)

⇒竹田市地域包括支援センターを核とした包括的支援事業推進と体制整備の強化

⇒権利擁護・成年後見支援センターの機能強化と市民後見人の養成

⇒市民後見人養成研修の推進

KPI 指標（調整中）

二次救急の応需率

健診受診率

3. 健康一直線～市民総参加で健康寿命を延ばすまちづくり～

3.1. 健康づくり組織の育成と支援

■現状の課題

- ・市民の健康増進のための活動を支援する体制が整っていない

■目指す姿

- ・市民の健康増進のための活動を支援する環境整備
- ・市民による活発で能動的な組織運営と市による充実した支援体制の実現
- ・市外からの定期的なスポーツツーリストの受け入れ

⇒地域で活動する健康づくり組織の人材育成及び活動支援

⇒健康をキーワードにしたスポーツ組織（スポーツ・レクレーションや体育協会、スポーツ少年団等）の育成

⇒合宿や大会の誘致など、スポーツツーリズムの推進

3.2. 健康増進と予防活動の充実

■現状の課題

- ・大分県の平均値と比較すると、男女ともにお達者年齢は県平均と同水準だが、支援や介護が必要となる期間は男女ともやや長くなっている

■目指す姿

- ・市民が高い健康意識を持ち、疾病予防のための生活改善を自主的に行っている
- ・健康増進のための情報を周知するための体制が整っていて、充実した情報の提供を日常的に行えている

⇒トレーニング施設の環境充実と、トレーニング指導員の育成

⇒未受診者対策の充実と受診促進

⇒疾病予防と重症化予防対策の強化

⇒健康増進の情報提供とネットワーク化による市民の健康意識の向上

⇒温泉を活用した健康づくり事業の推進

3.3. 高齢者の保健事業と介護予防の連携

■現状の課題

- ・ 少子高齢化が進み、介護人材などが不足
- ・ 保険事業と介護予防事業が分断されている

■目指す姿

- ・ 医療と介護等の情報の連携と一見管理が実施され、情報の共有によるスムーズなサポートが行われている
- ・ 75 歳以上の保健事業について、介護保険の地域支援事業と一体的に実施し、高齢者一人ひとりの心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施

⇒医療・介護等情報の庁内共有による介護予防の推進

⇒地域の健康課題の整理、分析による健康づくりの推進

⇒低栄養防止・重症化予防の取り組み、生活機能の改善

KPI 指標（調整中）

平均寿命とお達者年齢の差

健診受診率

4. 子どもの学びを支える教育環境の整備と充実

4.1. 竹田郷土学の推進により、豊かな心・地域を愛する心をはぐくむ取り組み

■現状の課題

- ・ 学生の竹田市に対する理解度、住み続けたいと思う割合が低い
- ・ 結果として市外流出起き、U ターンが少なく人口減少につながっている

■目指す姿

- ・ 竹田の良さや課題について理解を深め、自分の生き方について考える授業を展開
- ・ 子どもたちが自発的に地域と関わりを持つ意識を持っている町
- ・ 子供たちの竹田に対しての理解度が上がり、強い愛着を持つことで大人になって

からの高い U ターン率に繋がっている

- ⇒地域と学校の連携による郷土愛醸成の推進（①小中校：学校教育課②竹田高校：総合政策課③久住校：久住支所④南高校：総務課）
- ⇒郷土学の推進と地域に根差したキャリアビジョンを描くための教育プログラムの充実
- ⇒ICT 技術の活用をはじめとしたデジタルマップなどの防災行政情報を効率的に住民へ提供する環境の整備

4.2. 竹田市学校教育ビジョンの推進と実践

■現状の課題

- ・少子化や過疎化により小規模校ばかりになっているため、一般的な小規模校のデメリットがある
- ・現在学力は平均以上を保っているが、全国的に ICT を取り入れた学習が推進されており、竹田としても取り組まなければ相対的に学力が下がる恐れがある
- ・近年全国の CEFR⁵ A1 レベル⁶の中学生の割合、CEFR A2 レベルの高校生の割合は近年上昇しているため、英語学力向上に積極的に取り組まなければ相対的に学力が下がる恐れがある

■目指す姿

- ・ICT 技術を用いて「協働的な学び」の視点で遠隔授業を実施し、小規模校のデメリットを解消されている
- ・「個別最適な学び」の視点で、好事例の取組（個別の算数カルテ等を作成・活用した個々の知識・技能の向上）を共有し、実践することで小規模校のデメリットが解消されている
- ・海外からの留学生や近隣市町村の外国人との交流を通して、多様な人々との相互理解や協働につながる取組を実施して、英語学力の向上を目指す
- ・英語検定の補助や市主催の英語イベントを開催し、主体的に英語に触れる機会を創出することで、英語学力の向上を目指す

⁵ 「外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR: Common European Framework of Reference for Languages）」は、言語の枠や国境を越えて、外国語の運用能力を同一の基準で測ることが出来る国際標準

⁶ CEFR では、外国語の運用能力を「6 段階」で評価します。下から順に「A1」「A2」「B1」「B2」「C1」「C2」となります。ちなみに、A は「基礎段階」を、B は「自立段階」を、C は「熟達段階」をそれぞれ示す

- ・小規模校のメリットを活かし、一人ひとりにきめ細かい指導を行う

⇒各学校における組織的な授業改善

⇒大学や地域との連携を活用した協調的な学習の推進

⇒幼稚園から高校まで子どもたちに関わる大人たちの切れ目ない連携

⇒国際姉妹都市との交流や外国人講師とのオンライン授業活用によるグローバル人材の育成

4.3. 子どもたちの学びを支える教育環境の整備・充実

■現状の課題

- ・少子化や過疎化により小規模校ばかりになっているため、一般的な小規模校のデメリットがある

■目指す姿

- ・普段のカリキュラムで知りえない技術革新分野や将来必要となるスキルを知り、仕事の選択肢を拡げる機会としての塾を設立し運用されている
- ・ICT 技術⁷を用いて「協働的な学び」の視点で遠隔授業を実施し、小規模校のデメリットを解消されている

⇒ICT を活用した教育環境の整備と個別最適化・協働的な学びの推進

⇒進出企業との協力による教育プログラムの充実

⇒学校カリキュラム外の公営塾の設置による職業観の形成支援

4.4. 地域の将来を支える人材育成のための魅力・特色ある高校づくり

■現状の課題

- ・全県一区の高校選択が可能なことや、出生数の低下によって将来高校生となる人口が大分県も含め全国的に減少する見込み

■目指す姿

- ・それぞれの特色を活かし「ここで学びたい、過ごしたい」と思えるような高校になっている

⁷ ICT とは、PC だけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称

- ・地域の特色や課題に向き合ったり、多様な人材との交流を通じて、課題発見・解決力を高め、質の高い学びの場に高校がなっている

- ⇒地域産業と連携した専門的な知識・技術を持つ人材育成
- ⇒地域学習を通じた課題発見・解決力の開発
- ⇒多様な生き方・働き方を学ぶための環境を整備

KPI 指標（調整中）

- 「竹田の良さを知っている」と答える児童生徒（小 6、中 3 対象）の割合
- 児童生徒の学力
- 主体的に学び、未来を創造する意欲を持つ児童生徒の割合

誰もが快適に生活できる安全・安心のまち(生活基盤の分野)

1. 地域コミュニティの活性化

1.1. 地域防災機能の強化

■現状の課題

- ・市民の防災意識の低下
- ・救命講習の受講率低下

■目指す姿

- ・市民が高い防災意識を持ち、自助・共助の取り組みによる強い自主防災機能を保有している
- ・市民が高い防災意識を保つためのデジタル防災マップなどの情報収集環境が整っている
- ・ニーズにマッチした消防団が編成されており、活動しやすい環境が整っている
- ・救命講習がオンラインで受講でき、高い受講率を保っている

⇒自助・共助による自主防災機能の強化

⇒ニーズにマッチした消防団等の防災組織の再編強化

1.2. 多文化共生による地域力の向上

■現状の課題

- ・外国人に向けた教育や子育て、医療の環境など生活に関連する情報が不足
- ・外国人の雇用のさい際にコミュニケーションの課題がある
- ・多文化共生を推進するにあたり、異文化を受け入れるための地域社会の受入体制を整える必要がある

■目指す姿

- ・在住外国人が地域で安心して生活を送るための環境が整っている
- ・竹田在住の日本人と在住外国人の交流の場が積極的に設けられている

⇒多文化共生推進に向けたガイドラインの検討と整備事業

⇒在住外国人が地域で安心して生活を送るための相談窓口の活用促進

- ⇒在住外国人とのコミュニティ形成を目的とした日本語教室等の支援施策の強化を推進
- ⇒外国人介護人材の受け入れによる多文化共生の促進

KPI 指標（調整中）

登録防災士数

救命講習受講者数

くらサポ新規活動会員数

地域のいろいろな行事に参加している人の割合

各種国際交流講座参加者数

2. デジタルインフラを活用した生活環境の整備

2.1. 通信インフラ強化と市民サービス向上

■現状の課題

- ・情報化の進展、利用コンテンツは多種多様化及び複雑化しているのに対して、限られた人材・資源でそれらに応えることが求められる
- ・市のケーブルテレビの設備に関して、機器更新などの維持費の見直しが必要

■目指す姿

- ・最適な設備、インフラが選定され整えられていることで、市民に情報とサービスを適切に届けられている

⇒通信基盤の整備強化

⇒強固な情報セキュリティの確立

2.2. 行政機能のデジタル化

■現状の課題

- ・自治会で勉強会などを行っていても、全ての年齢層を網羅するのは難しい
- ・結果的に、若年層の見る参加できる時間帯の確保ができていない
- ・各種行政手続きのデジタル化が進んでいない

■目指す姿

- ・ICT技術⁸やデータの利活用を積極的に推進し、市民の安心安全な暮らしをサポートしている

- ⇒合併浄化槽の市町村型から個人設置型への移行に伴うデジタル広報
- ⇒講習受講率のデータ収集とデータ活用
- ⇒行政手続きのオンライン化の拡充
- ⇒ICTを活用した見守り支援等、暮らし力の向上支援
- ⇒講習のオンライン化による学習の利便性向上と受講者の参加促進
- ⇒デジタル活用による介護と情報発信の効率化
- ⇒市公式HP等、市政情報を市民に効果的に提供するための環境を整備

KPI 指標（調整中）

情報伝達体制の多重化

デジタル媒体を活用した情報発信件数

行政手続きのオンライン化数

オンライン講習受講者数

総合業務システム又は介護ロボット・センサー等を導入した市内介護保険事業運営法人の割合

3. 公共交通の利便性向上

3.1. 広域交通ネットワークの推進と地域公共交通網の再編

■現状の課題

- ・交通手段が限られており、利便性が低い
- ・利便性が低い結果、住民の回遊が起こりづらく、地域経済等に影響がある
- ・人口減少や高齢化により公共交通の利用者が減少

■目指す姿

⁸ ICT とは、PC だけでなくスマートフォンやスマートスピーカーなど、さまざまな形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称

- ・持続可能で利用しやすい総合的な公共交通網が構築されている
- ・医療福祉、産業、観光振興等 の分野において高規格道路や JR 等の利用促進、及び連携した環境整備がされている

⇒ J R 九州と連携した地域活性化の推進
 ⇒利用者調査をととした地域交通の最適化と充実
 ⇒予約型乗合タクシーへのデジタル技術導入による利便性の向上
 ⇒交通弱者に焦点をあてたコミュニティバス利便性強化

KPI 指標（調整中）

高齢者の公共交通利用率
 公共交通の利用者数
 再編路線、エリア及び実証運行数

4．地域資源の活用

4.1．地域文化の体感と芸術文化振興による創造的なまちづくり

■現状の課題

- ・市内に 30 団体くらい民俗芸能の団体がいるが、どこも人手不足
- ・結果的に、民俗芸能の継承が難しくなる
- ・各団体の外部に向けたプロモーションが不足している

■目指す姿

- ・各団体における後継者候補との接点の積極的な創出が行われている
- ・保有資産の有効活用をはじめ、適切な広報活動が各団体で行われている

⇒市総合文化ホールや歴史文化館を拠点とした地域の文化や歴史を体感する機会の創出
 と市民の自主的な文化活動の支援
 ⇒芸術文化の振興及び組織育成の推進

KPI 指標（調整中）

竹田市総合文化ホール（グランツたけた）の来館者数
地域文化・芸術活動総件数

5. 持続可能な地域環境の実現に向けた取り組み

5.1. 強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

■現状の課題

- ・人口減少や社会の変化に伴う林業の縮小・停滞により、豊かな森林資源の有効活用が課題
- ・1人当たりのごみの排出量が年々増加

■目指す姿

- ・再生可能エネルギーを活用した地域新電力事業を通じて CO₂ の削減や、電力の地産地消の実現
- ・ごみの減量化や再利用、資源化の取り組みが推進されている

⇒地域の再生可能エネルギーを活用した CO₂ 削減対策の推進

⇒森林バイオマスの利用促進

⇒ごみの資源化・減量化

⇒ごみ処理施設の有効活用・適正管理

⇒持続可能な森林づくり

⇒里山等の自然保全

5.2. 環境に負荷をかけない地域づくり

■現状の課題

- ・生活排水処理施設の普及が十分ではなく、環境や景観に対しての影響が懸念されている

■目指す姿

- ・各地域の実情に応じた生活排水の処理機能が整備されている
- ・人と美しい環境の共生を推進するための調査・研究が進み、対策が講じられている

- ⇒人と環境の共生地域の形成のための検討・研究
- ⇒し尿及び生活雑排水処理体制の維持・充実
- ⇒中心市街地における生活環境の改善促進

5.3 地域に根ざした集落機能の維持と地域活性化の推進

■現状の課題

- ・人口減少や高齢化、担い手不足により地域活動や自治会運営が困難になっている
- ・文化財や歴史的建造物が十分に活かされておらず、地域魅力向上の余地がある
- ・拠点整備が進まず、住民交流や地域力向上の場が不足している

■目指す姿

- ・住民参加型の地域活動や持続可能な自治会運営が実現している
- ・歴史的風致や地域資源を活かしたまちづくりが進んでいる
- ・整備された地域拠点を活用し、住民が交流・協力できる環境が整っている

- ⇒歴史的風致等活かした地域拠点の整備
- ⇒竹田市都市計画マスタープラン等に基づく持続可能なまちづくり
- ⇒地域の拠点を中心とした地域活動等への参加による地域力の向上
- ⇒地域コミュニティの形成など集落機能を維持する仕組みづくりの支援
- ⇒地域の実情に応じた自治会組織の運営の支援

5.4 公共施設等の適正管理と有効活用の推進

■現状の課題

- ・公共施設の老朽が顕在化しており、更新や維持管理に必要な財源が不足している
- ・公共施設の利用率が低下しており、施設の活用が十分に検討されていない
- ・公有財産の利活用が進まず、活用可能な資産が有効に使われていない

■目指す姿

- ・公共施設の統廃合や民間譲渡により、効率的で適正な施設裁量の実現している
- ・計画的な長寿命化を進め、公共施設の維持管理コストが最適化されている
- ・公有財産が地域課題の解決や収益向上に貢献する形で有効活用されている

- ⇒公共施設等の統廃合や民間譲渡などによる施設総量の適正化
- ⇒公共施設等の計画的な長寿命化の推進

⇒公有財産の利活用

⇒普通財産の処分

KPI 指標（調整中）

合併浄化槽設置数

ごみ処理総量

地域コミュニティ組織数

公有財産の有効活用件数

管理公共施設数

第5章 人口の現状分析

人口動向分析

1. 人口

- ・市内の人口は減少が続き、令和2年発行の「第2期 竹田市地方創生TOP総合戦略」内記載の国立社会保障・人口問題研究所の予測よりも悪化

令和2年時点 2020年(予想)：20,436人

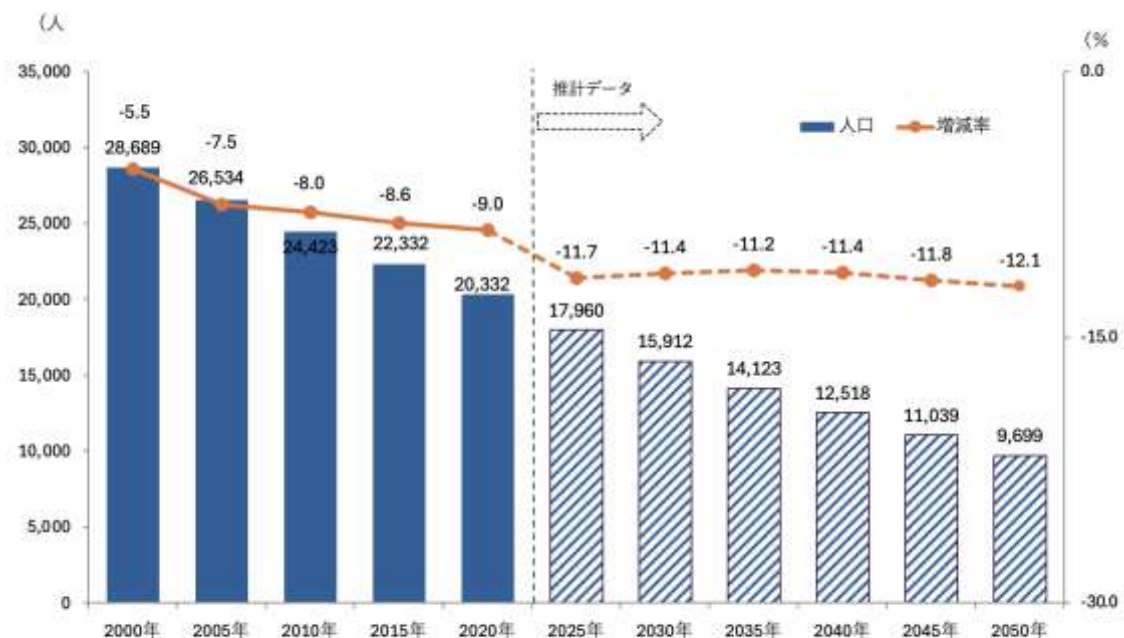
2020年実数値：20,322人 ▲114人

- ・市内人口は、2035年時点で14,123人と2000年時点対比で半数以下に落ち込む予想

2020年人口：28,689人

2035年人口(予想)：14,123人 ▲50.8%

図1 竹田市の総人口の推移

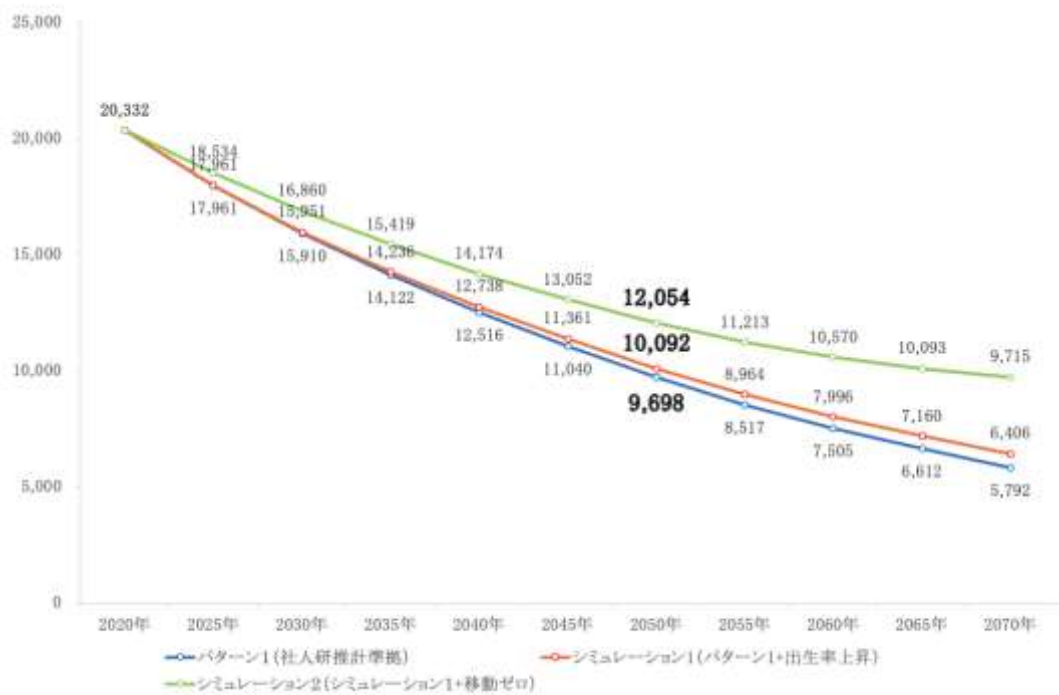


資料) 総務省「国勢調査」

2025年以降の推計データは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2023年12月)」

- ・図1の予想より合計特殊出生率⁹が上昇した場合、2050年時点の人口は12,054人、2070年時点では9,715人を維持できる(シミュレーション1)
- ・図1の予想より合計特殊出生率が上昇し、人口移動を抑えられた場合、2050年時点の人口は10,092人、2070年時点では6,406人を維持できる(シミュレーション2)
- ・人口減少を食い止める手立てとして、まずは流入超過にまで流入を増やし、市内での人の交流を促進させて出生率増加を図ることが肝要と言える

図2 竹田市人口の将来推計の比較



シミュレーション1	社人研推計をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇した場合のシミュレーション。
シミュレーション2	社人研推計をベースに、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり移動がゼロとなった場合）のシミュレーション。

⁹ 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したものであり、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子供数に相当する。

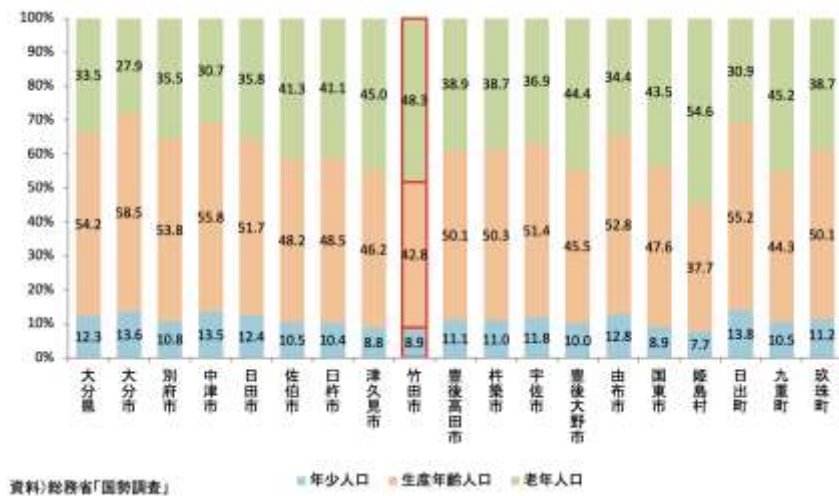
2. 年齢3区分別人口の推移

- ・2025年時点で老年人口(65歳以上)の割合は人口全体の半数を上回る51.8%となり、年々増加する見込み
- ・大分県全体の市町村間でも姫島村に次いで2番目に高い高齢化率となっている
- ・生産年齢人口(15～64歳)は2025～2035年までにかけて微増するが以降減少見込み

図3 年齢3区分別人口（2020年）



図 4 年齢3区分別人口全市町村（2020 年）



3. 人口動態の推移

- ・自然動態(出生と死亡の差)、社会動態(転入と転出の差)共に減少傾向にある
- ・自然動態では出生、死亡共に減少
- ・社会動態では転入は直近では微増だが、転出は多少の増減はあるものの9年間大きな変動はない

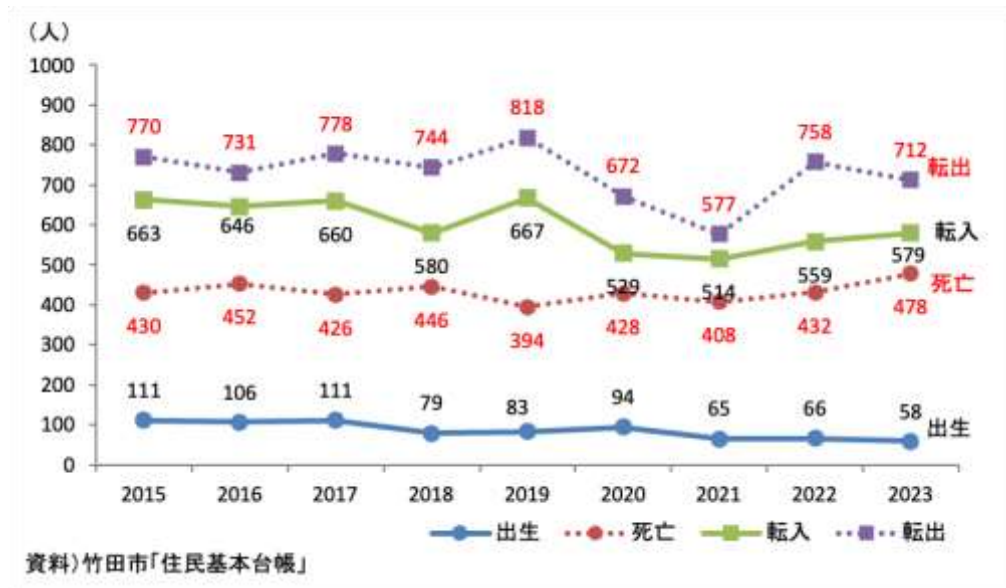
図 5 人口動態の推移

(単位:人)

年度	自然動態			社会動態			人口動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	増加	減少	増減
2015年度	111	430	▲ 319	663	770	▲ 107	774	1200	▲ 426
2016年度	106	452	▲ 346	646	731	▲ 85	752	1183	▲ 431
2017年度	111	426	▲ 315	660	778	▲ 118	771	1204	▲ 433
2018年度	79	446	▲ 367	580	744	▲ 164	659	1190	▲ 531
2019年度	83	394	▲ 311	667	818	▲ 151	750	1212	▲ 462
2020年度	94	428	▲ 334	529	672	▲ 143	623	1100	▲ 477
2021年度	65	408	▲ 343	514	577	▲ 63	579	985	▲ 406
2022年度	66	432	▲ 366	559	758	▲ 199	625	1190	▲ 565
2023年度	58	478	▲ 420	579	712	▲ 133	637	1190	▲ 553

資料)竹田市「住民基本台帳」

図 6 自然動態・社会動態の推移



4. 合計特殊出生率の推移

- ・2011年(2007-2011平均)の2.07をピークに減少傾向にあり、2022年(2018-2022平均)の本市の合計特殊出生率は1.42人まで下落
- ・以前は大分県平均より高い水準で推移していたものの、近年は大分県の合計特殊出生率を下回る
- ・大分県内では18自治体中12位に位置する

図 7 竹田市の合計特殊出生率の推移

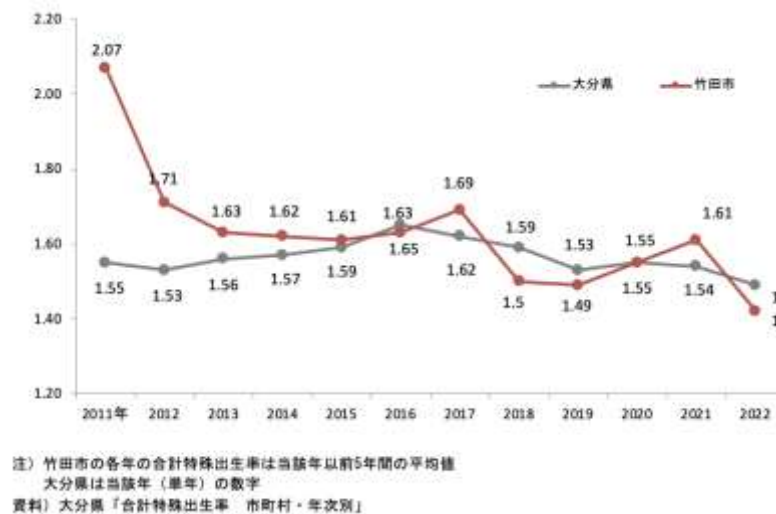
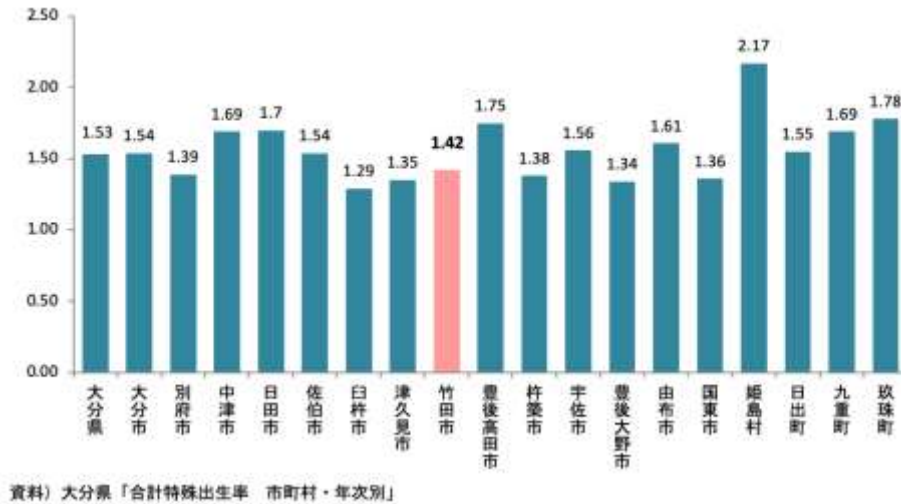


図 8 県内市町村別 合計特殊出生率（2018-2022 年間の平均）



6. 未婚率の推移

- ・本市の 2020 年の 25～49 歳の未婚率をみると、男性は 43.6%、女性は 29.4%となっており、大分県全体の男性が 36.0%、女性が 27.2%を男女ともに上回っているが、特に男性においては差が顕著
- ・男女とも 25～29 歳の未婚率が上昇しており、出生数にも影響を及ぼしている

図 9 未婚率：男性

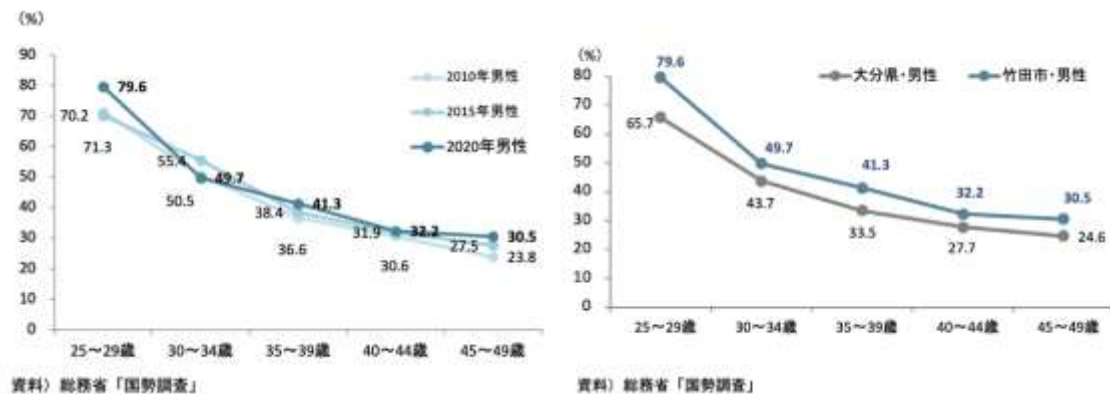
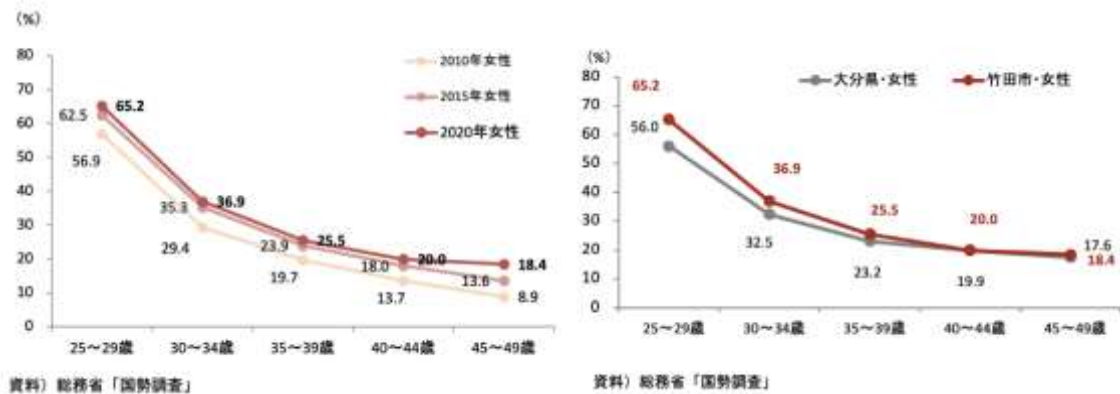


図 10 未婚率：女性



7. 平均寿命と健康寿命

- ・本市の 2020 年の平均寿命は男性が 82.03 歳、女性が 88.15 歳、健康寿命は男性が 80.69 歳、女性が 85.09 歳となっている
- ・平均寿命と健康寿命の差が小さければ健康に生きられる期間が長いことを表すが、男性が 1.34 年、女性が 3.06 年となっている
- ・この差は大分県で男性が 1.49 年、女性が 3.21 年と本市の方が短くなっている

図 11 男性 平均寿命・健康寿命の推移



図 12 女性 平均寿命・健康寿命の推移



8. 年齢階級別人口移動の推移

- ・男女共に転出超過の傾向は1990年→1995年をピークに減少傾向にある
- ・男性は「15～19歳→20～24歳」の年齢層で市外への進学や就職が要因と考えられる大幅な転出超過が起きているが、その後はU I Jターンや定年退職後のUターンなど小幅な転入超過が見られる
- ・女性は、男性と同様の理由から10歳代、20歳代の若年層の期間にわたって転出超過が起

っており、その後も転出超過の傾向が続く

- ・進学や就職時期の大幅な転出超過から、その後の年齢での転入超過が少なくなっており、特に女性の10～40歳代の出産・子育て期における転出超過は将来的に人口減少が拡大することが予想される

図 13 男性 年齢階級別人口移動の推移

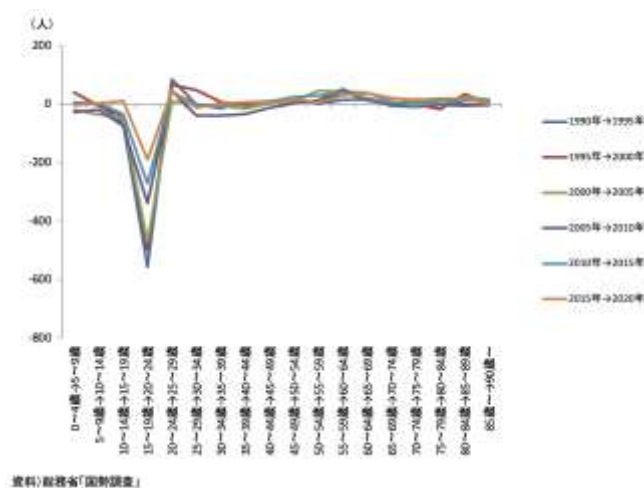
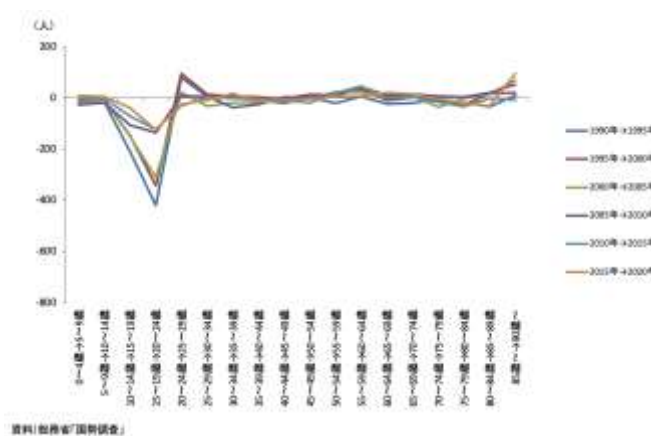


図 14 男性 年齢階級別人口移動の推移



9. 地域別人口移動の推移

- ・県内では転入出ともに大分市が最も多く、次いで隣接の豊後大野市、別府市、由布市と続く
- ・県外では転入出ともに福岡県、次いで熊本県、その他県外と続いています。2018 年時点では転入超過だった福岡県、熊本県が転出超過となっています。

図 15 県内転入出の内訳

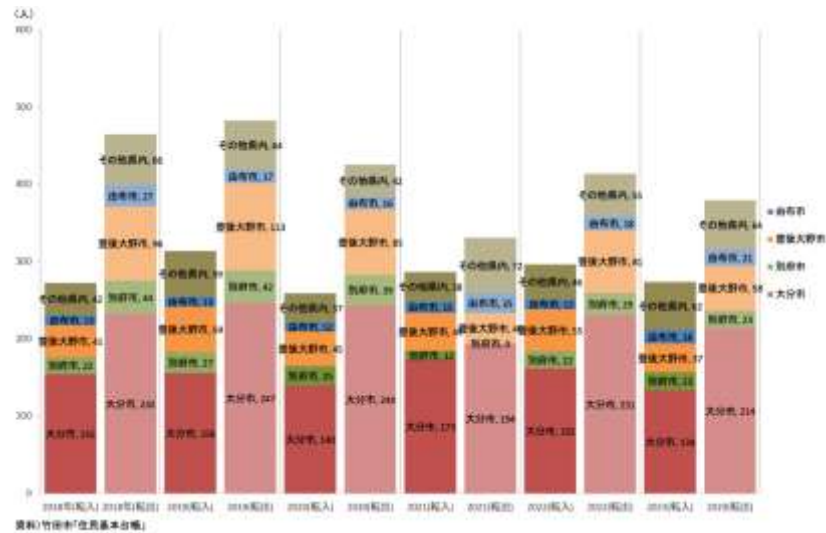
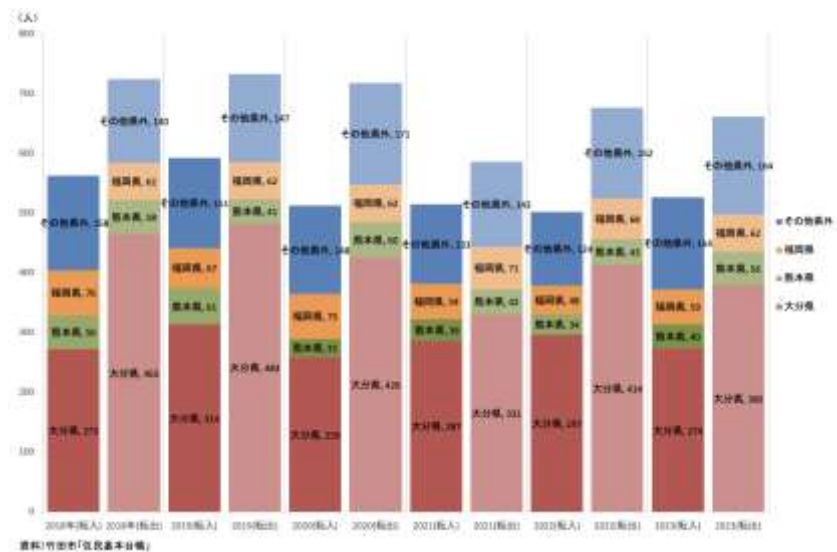


図 16 全国転入出の内訳



10. 通勤・通学からみた、竹田市と他市間の人口移動

・竹田市に常住（居住）する就業者・通学者は 11,152 人で、就業者は 10,493 人、通学者は 659 人

・うち市内を従業地・通学地とする人は 9,814 人（88.2%）、市外では豊後大野市（534 人）、

大分市（443 人）、熊本県（146 人）が主な通勤・通学先となっている

・竹田市内の事業所や学校等に通う就業者・通学者は 12,264 人で、就業者は 11,508 人、通学者は 756 人となっている

・うち竹田市内に居住するのは 9,814 人（82.8%）、市外では豊後大野市（1,211 人）、大分市（736 人）、熊本県（121 人）から通勤・通学している

・本市の昼夜間人口比率（105.5）をみても、本市は夜間人口よりも昼間人口の方が多く、周辺市町村の中でも特に高い傾向にある

図 17 通勤・通学による人口移動（2020 年）

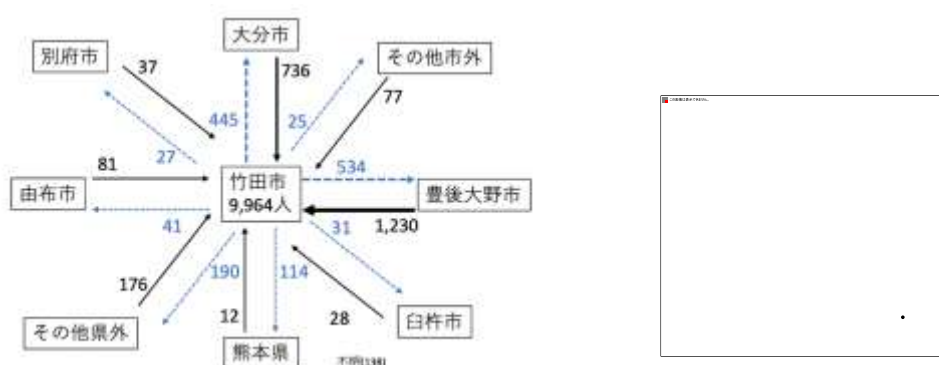
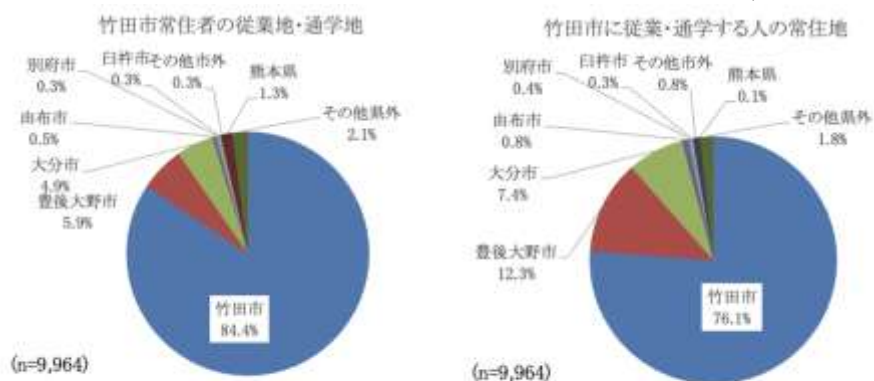


図 18 従業地・通学地及び常在地（2020 年）



資料) 総務省「国勢調査 (2020)」

<参考資料> 資料：地域経済分析システムリーサスより From-to 分析（定住人口） 2023

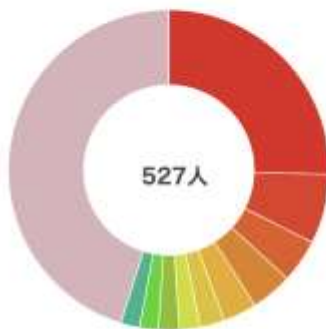
※総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータを用いているため前頁までの転入出数とは数字が異なる。

From-To分析（定住人口）

大分県 竹田市
2023年

転入数内訳

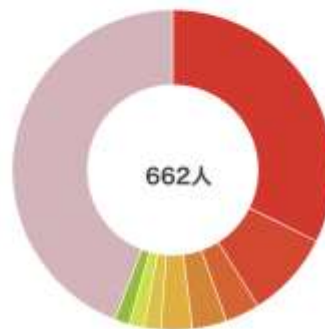
総数 総数



- 1位 大分県大分市 134人 (25.43%)
- 2位 大分県豊後大野市 37人 (7.02%)
- 3位 大分県別府市 23人 (4.36%)
- 4位 福岡県福岡市 22人 (4.17%)
- 5位 大分県由布市 18人 (3.42%)
- 6位 福岡県北九州市 13人 (2.47%)
- 7位 熊本県阿蘇市 11人 (2.09%)
- 8位 熊本県熊本市 11人 (2.09%)
- 9位 熊本県八代市 10人 (1.90%)
- 10位 大分県臼杵市 10人 (1.90%)

転出数内訳

総数 総数



- 1位 大分県大分市 214人 (32.33%)
- 2位 大分県豊後大野市 58人 (8.76%)
- 3位 大分県別府市 23人 (3.47%)
- 4位 熊本県熊本市 23人 (3.47%)
- 5位 大分県由布市 21人 (3.17%)
- 6位 大分県臼杵市 11人 (1.66%)
- 7位 大分県佐伯市 10人 (1.51%)
- 8位 福岡県北九州市 10人 (1.51%)
- その他 292人 (44.11%)

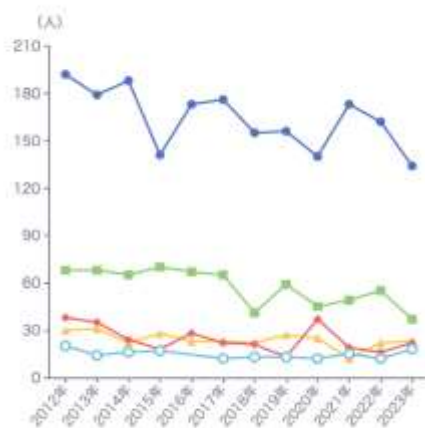
主な転出超過先

- ・大分市 80 人
- ・豊後大野市 21 人
- ・熊本市 12 人

転入数上位地域

総数 総数

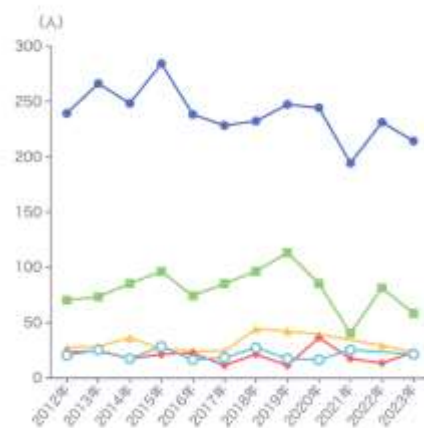
● 大分市 ● 豊後大野市 ● 別府市 ● 福岡市 ● 由布市



転出数上位地域

総数 総数

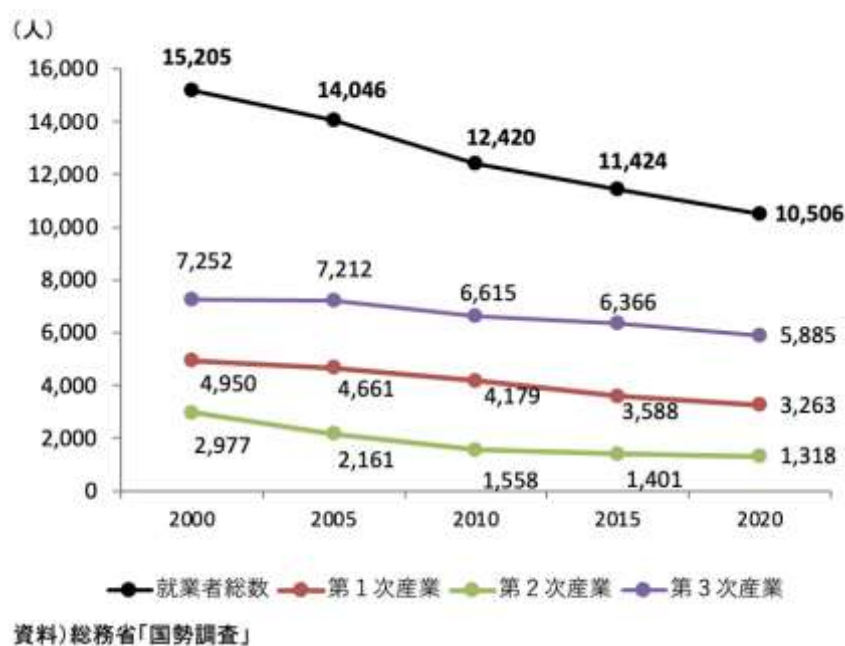
● 大分市 ● 豊後大野市 ● 別府市 ● 熊本市 ● 由布市



11. 産業別就業人口

- ・本市の2020年の就業者数は10,506人と2015年対比で918人（▲8.0%）減少
第1次産業が3,263人（2015年対比▲9.1%）、第2次産業が1,318人（同▲6.0%）、第3次産業が5,885人（同▲8.0%）と第1次産業の就業者数が最も減少している
- ・2020年の第1次産業就業者数の構成比が31.1%と大分県（6.1%）よりも大きく上回っている
- ・2020年の第2次産業は12.5%（大分県22.6%）、第3次産業は56.0%（大分県69.3%）とともに大分県より構成比は低い・減少は続いているが、依然第1次産業が本市の基幹産業であるといえる

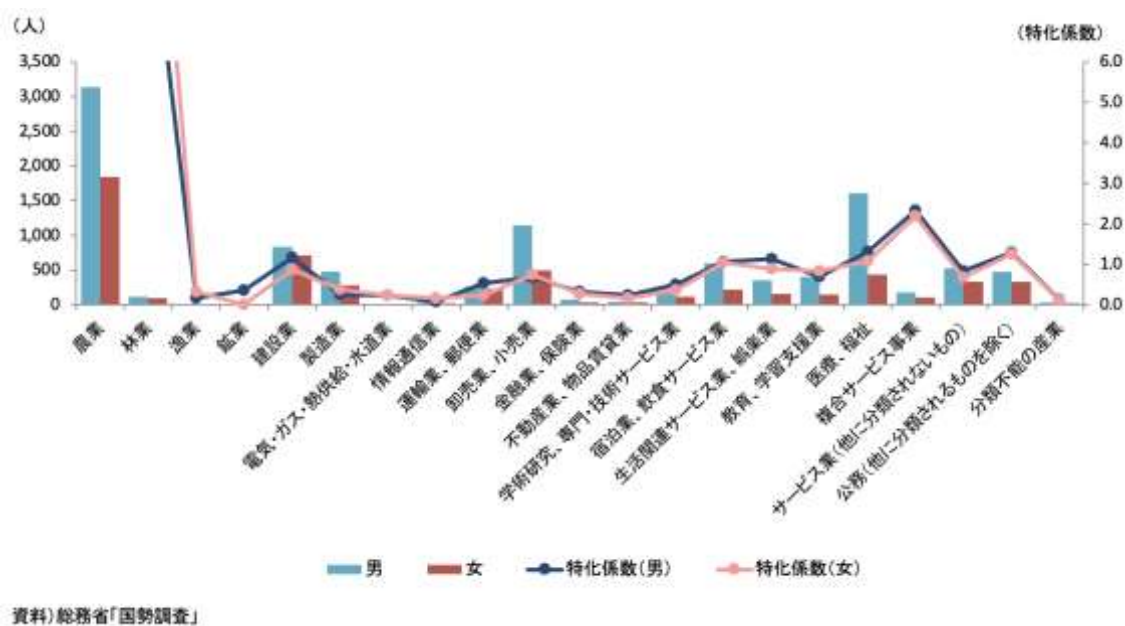
図 19 産業別就業者数の推移（3区分）



12. 男女別産業人口と特化係数

- ・男女別の産業人口は、男性（就業者数 5,637 人）は農業の就業者が最も多く、次いで建設業、卸売業、小売業と続く
- ・女性（同 4,869 人）も農業が最も多く、次いで医療、福祉、卸売業、小売業となっている

図 20 男女別産業人口と特化係数（2020 年）



13. 年齢階級別産業人口

- ・男女別に産業別の年齢階級構成比をみると、60 歳以上の就業者が最も多いのは農林業となっており、本市の主産業を支えているのは高齢者層といえる
- ・卸売業、小売業（男女とも）や宿泊業・飲食サービス業（男性）、生活関連サービス業、娯楽業（男性）、公務（男女とも）などは比較的各年齢階級ともバランスよく就業している

図 21 年齢階級別産業人口（2020 年）



資料)総務省「国勢調査」

人口の将来展望

国や県の人口の長期ビジョンや本市の人口構造等を考慮し、竹田市が将来目指す人口規模を展望します。

目標人口の設定において、まずは社会動態の改善に優先して取り組み、人の流れの好循環からポジティブな機運を醸成し、自然増へと繋げていくような施策の展開を図っていきます。孤立しがちな若い世代の交流を支援するとともに、結婚・出産・子育ての希望を叶えるために、若い世代を対象とした住環境、子育て環境の整備を推進します。その結果として、合計特殊出生率の向上を目指します。

国の長期ビジョンでは、2030（令和12）年までに合計特殊出生率を1.8程度、2040（令和22）年までに人口置換水準である2.07程度、同じく大分県の人口ビジョンでは〇〇〇〇（令和〇）年までに〇.〇程度、〇〇〇〇（令和〇）年までに〇.〇程度まで高めることとしています。

本市では、安心して子育てできる環境づくりに引き続き取り組むなど、結婚から子育てまで切れ目のない、きめ細やかな支援を実施していくことで、合計特殊出生率を〇〇〇〇（令和〇）年までに〇.〇、〇〇〇〇（令和〇）年までに〇.〇それ以降は〇.〇を目指していくものとします。

さらに社会増減については、地域の強みともいえる農林畜産業と観光産業の集中的な振興や若者・女性が起業へチャレンジできる仕組みづくりなど、稼ぐ仕事の創造や域内の仕事を支えるなどして、人口の転出抑制と転入者数の増加を目指します。また転出先としては、隣接する豊後大野市や大分市が大半を占め、それら2市から本市への通勤も多いことから、中心市街地の魅力づくりや定住促進施策を講じて、人口流出に歯止めをかけます。

人口減少を緩やかにし、世代別人口バランスを改善することで持続可能な地域社会を目指し、竹田市の2050（令和32）年の総人口10,000人維持を目指します。

2050(令和32)年 目標人口 10,000人 (出生率〇.〇人、毎年の転出抑制者数・転入超過人数〇〇人)
